

令和 7 年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相 馬 市 監 査 委 員

8 相 監 第 1 6 号
令和 8 年 8 月 1 8 日

相馬市長 阿 部 勝 弘 様

相馬市監査委員 星 光

相馬市監査委員 佐 藤 満

令和 7 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	-----	1
第2	審 査 の 種 類	-----	1
第3	審 査 の 対 象	-----	1
第4	審 査 の 主 な 着 眼 点	-----	1
第5	審 査 の 内 容	-----	1
第6	審 査 の 結 果	-----	1
1	決 算 の 総 括	-----	2
2	一 般 会 計	-----	5
1	総 括	-----	5
2	歳 入	-----	5
3	歳 出	-----	20
3	特 別 会 計	-----	31
	総 括	-----	31
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	-----	32
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	-----	35
	介 護 保 険 特 別 会 計	-----	37
	光 陽 地 区 造 成 事 業 特 別 会 計	-----	40
4	財 産 に 関 す る 調 書	-----	42
5	基 金 運 用 状 況	-----	44
6	市 債 残 高 状 況	-----	44
7	む す び	-----	46

決 算 審 査 附 属 資 料

第1表	歳 入 歳 出 決 算 総 括 表	-----	50
第2表	歳 入 歳 出 純 計 決 算 総 括 表	-----	50
第3表	各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (一 般 会 計)	-----	52
第3表	各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (特 別 会 計)	-----	54
第4表	各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (一 般 会 計)	-----	56
第4表	各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (特 別 会 計)	-----	58
第5表	性 質 別 経 費 内 訳 表	-----	60
第6表	一 般 会 計 歳 入 財 源 別 年 度 比 較 表	-----	62

令和 7 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 準拠基準 相馬市監査基準

第2 審査の種類 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく 基金の運用状況に関する審査

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和7年度相馬市一般会計歳入歳出決算

令和7年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

決算書類が関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

(1) 実施期間 令和8年7月13日から令和8年8月18日まで

(2) 実施場所 監査委員事務局

(3) 実施内容

市長から提出された令和7年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨に沿って適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

《数値の表記について》

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 「ポイント」とは、比率や指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが表示単位未満のものは「0」「0.0」としている。
- 4 減数又は負数のものは「△」としている。
- 5 該当数値がないもの又は無意味なものは「－」としている。
- 6 文中及び表中の「皆増」は、前年に数値がなく全額増額したものである。また「皆減」は当年度に数値がなく、全額減少したものである。
- 7 歳入（収入済額）は未還付額を含んだ数値である。

1 決算の総括

1 決算状況

令和7年度決算額は、一般会計が歳入 18,644,152,032円（対前年度比 1.1%減）に対し、歳出 18,116,118,653円（対前年度比 1.6%減）、特別会計では歳入 9,831,088,867円（対前年度比 5.3%減）に対し、歳出 9,459,025,713円（対前年度比 3.6%減）となっている。

一般会計と特別会計を合計した決算額は、歳入が 28,475,240,899円（対前年度比 2.6%減）、歳出が 27,575,144,366円（対前年度比 2.3%減）となっており、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は900,096,533円で、前年度と比べて 116,351,760円（11.4%）減少している。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。なお、各会計別の「歳入歳出決算総括表」は附属資料 第1表（50ページ）のとおりである。

（単位：円・%）

区分		年度	令和7年度		令和6年度		対前年度増減比較	
			金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額		20,374,456,000	—	19,638,617,700	—	735,838,300	3.7
	歳入		18,644,152,032	91.5	18,855,846,409	96.0	△ 211,694,377	△ 1.1
	歳出		18,116,118,653	88.9	18,414,100,023	93.8	△ 297,981,370	△ 1.6
	歳入歳出差引額		528,033,379	—	441,746,386	—	86,286,993	19.5
特別会計	予算現額		9,914,552,000	—	10,121,331,000	—	△ 206,779,000	△ 2.0
	歳入		9,831,088,867	99.2	10,385,299,667	102.6	△ 554,210,800	△ 5.3
	歳出		9,459,025,713	95.4	9,810,597,760	96.9	△ 351,572,047	△ 3.6
	歳入歳出差引額		372,063,154	—	574,701,907	—	△ 202,638,753	△ 35.3
合計	予算現額		30,289,008,000	—	29,759,948,700	—	529,059,300	1.8
	歳入		28,475,240,899	94.0	29,241,146,076	98.3	△ 765,905,177	△ 2.6
	歳出		27,575,144,366	91.0	28,224,697,783	94.8	△ 649,553,417	△ 2.3
	歳入歳出差引額		900,096,533	—	1,016,448,293	—	△ 116,351,760	△ 11.4

2 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支額）は前年度と比べて減少しているものの、翌年度へ繰越すべき財源 65,649,000円を差し引いた当年度実質収支額は 834,447,533円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては、前年度実質収支額を下回ったため 127,741,760円の赤字となっている。

一般会計と特別会計を合計した実質収支の状況は、次ページのとおりである。

(単位：円)

区分 \ 会計		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A		18,644,152,032	9,831,088,867	28,475,240,899
歳 出 総 額 B		18,116,118,653	9,459,025,713	27,575,144,366
歳 入 歳 出 差 引 額 C		528,033,379	372,063,154	900,096,533
翌年度へ繰越すべき財源 D		38,996,000	26,653,000	65,649,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	38,996,000	26,653,000	65,649,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
当年度実質収支額 E=C-D		489,037,379	345,410,154	834,447,533
前年度実質収支額 F		395,662,386	566,526,907	962,189,293
単年度収支額 E-F		93,374,993	△ 221,116,753	△ 127,741,760

※ 一般会計の当年度実質収支額 489,037,379円のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は 250,000,000円である。

3 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
一 般 会 計	14,194,093	26,443,141	△ 12,249,048	△ 46.3
特 別 会 計	11,644,520	22,607,442	△ 10,962,922	△ 48.5
合 計	25,838,613	49,050,583	△ 23,211,970	△ 47.3

不納欠損額の合計は 25,838,613円で、前年度と比べて23,211,970円（47.3%）減少している。

4 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
一 般 会 計	338,264,081	320,921,337	17,342,744	5.4
特 別 会 計	159,661,231	160,316,903	△ 655,672	△ 0.4
合 計	497,925,312	481,238,240	16,687,072	3.5

収入未済額の合計は 497,925,312円で、前年度と比べて 16,687,072円（3.5%）増加している。

5 不用額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
一 般 会 計	595,549,347	526,745,677	68,803,670	13.1
特 別 会 計	428,873,287	302,558,240	126,315,047	41.7
合 計	1,024,422,634	829,303,917	195,118,717	23.5

不用額の合計は 1,024,422,634円で、前年度と比べて 195,118,717円（23.5%）増加している。

6 市 債

市債は、一般会計において 576,100,000円発行した。詳細については、19ページ「第21款 市債」を参照されたい。

7 純計決算額状況

一般会計・特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰入れ・繰出しが行われている。

各会計間の繰入れ・繰出しによる重複計算額を控除した「歳入歳出純計決算総括表」は附属資料 第2表（50ページ）のとおりである。

なお、当年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 152,968,883円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 1,032,528,476円となっており、その内訳は次のとおりとなっている。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	5,533,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	32,752,883 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	114,683,000 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	324,098,815 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	126,734,371 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	581,695,290 円

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額から、上記の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入が 27,289,743,540円、歳出が 26,389,647,007円となっており、前年度と比べて、歳入で 611,977,415円（2.2%）、歳出で 495,625,655円（1.8%）、それぞれ減少している。

8 財政指標

年度 \ 区分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率
令 和 7 年 度	0.61	91.4%
令 和 6 年 度	0.62	93.2%
令 和 5 年 度	0.64	95.0%

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表される。この指標が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.61で、前年度を 0.01ポイント下回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね 70～80%の間に分布するのが標準とされている。

人件費や物件費等が物価高騰等により増加しており、経常経費充当一般財源総額が増加となった。歳入は、普通交付税、地方特例金交付金が減少したものの、個人住民税や固定資産税の市税の増加により経常収支比率を算定する際の母数が増加となったため、当年度の経常収支比率は91.4%となり、前年度を 1.8ポイント下回っている。

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計の決算額は、歳入 18,644,152,032円に対し、歳出が 18,116,118,653円で、歳入歳出差引額は 528,033,379円（対前年度比 19.5%増）となっている。歳出予算の不用額は 595,549,347円で、前年度と比べて 68,803,670円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 38,996,000円を差し引いた当年度実質収支額は 489,037,379円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、93,374,993円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増 減
歳 入 総 額	A	18,644,152,032	18,855,846,409	△ 211,694,377
歳 出 総 額	B	18,116,118,653	18,414,100,023	△ 297,981,370
歳 入 歳 出 差 引 額	C	528,033,379	441,746,386	86,286,993
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	D	38,996,000	46,084,000	△ 7,088,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	38,996,000	43,134,000	△ 4,138,000
	事故繰越し繰越額	0	2,950,000	△ 2,950,000
当 年 度 実 質 収 支 額	E=C-D	489,037,379	395,662,386	93,374,993
前 年 度 実 質 収 支 額	F	395,662,386	889,639,647	△ 493,977,261
単 年 度 収 支 額	E-F	93,374,993	△ 493,977,261	587,352,254

2 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	20,374,456,000	19,638,617,700	735,838,300	3.7
調 定 額	18,992,785,537	19,199,538,720	△ 206,753,183	△ 1.1
収 入 済 額	18,644,152,032	18,855,846,409	△ 211,694,377	△ 1.1
不 納 欠 損 額	14,194,093	26,443,141	△ 12,249,048	△ 46.3
収 入 未 済 額	338,264,081	320,921,337	17,342,744	5.4
執 行 率	91.5	96.0	△ 4.5 ポイント	—
収 入 率	98.2	98.2	0.0 ポイント	—

(注) 表中「執行率」「収入率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値（ポイント）である。

歳入決算額は 18,644,152,032円で、前年度と比べて 211,694,377円（1.1%）減少している。また、決算額の予算現額に対する執行率は 91.5%（前年度 96.0%）、調定額に対する収入率は 98.2%（前年度 98.2%）となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表（一般会計）（52ページ）のとおりである。収入済額の構成比率をみていくと、市税収入が 32.8%、地方交付税 23.3%、国庫支出金 14.7%となっており、これらが歳入総額全体の 70.8%を占めている。

内訳の詳細については、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

(2) 財源別決算状況

財源別決算状況を示した「一般会計歳入財源別年度比較表」は附属資料 第6表(62ページ)のとおりである。

自主財源は 8,292,001,446円 で、前年度と比べて、繰越金や財産収入などが減少したものの、市税収入や繰入金が増加したことにより、差引き 720,171,126円 (9.5%) の増加となっている。

一方、依存財源は 10,352,150,586円 であり、地方消費税交付金などが前年度と比べ増加したものの、国庫支出金や地方交付税、地方特例交付金などが減少し、差引き 931,865,503円 (8.3%) 減少している。

なお、財源別の構成比は、自主財源 44.5% (前年度 40.2%)、依存財源 55.5% (前年度 59.8%) となっている。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	6,033,521,000	5,368,280,000	665,241,000	12.4
調 定 額	6,337,028,429	5,655,256,465	681,771,964	12.1
収 入 済 額	6,116,234,851	5,428,388,885	687,845,966	12.7
不 納 欠 損 額	13,728,592	25,653,383	△ 11,924,791	△ 46.5
収 入 未 済 額	210,887,494	204,872,443	6,015,051	2.9
執 行 率	101.4	101.1	0.3 ポイント	—
収 入 率	96.5	96.0	0.5 ポイント	—

(注) 表中「執行率」「収入率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 6,116,234,851円 で、前年度と比べて 687,845,966円 (12.7%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 32.8% (前年度 28.8%) となっている。市税全体でみると決算額で初めて60億円を超えた。

(2) 税目別にみると固定資産税が市税全体の 54.9% と最も多くなっている。前年度と比較すると、市たばこ税が減少したものの、定額減税の終了及び最低賃金の上昇などに伴う課税標準額の増加により個人市民税が増加し、東日本大震災の土地非課税適用除外や大規模太陽光発電事業所の運転開始に伴う償却資産の増加による固定資産税などが増加したことにより、市税全体の前年度対比で 687,845,966円 増加している。

「税目別収入決算状況」及び「市税収入率の推移」は、次のとおりである。

≪税目別収入決算状況≫

(単位:円・%)

税目 \ 年度		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増減	増減比率
市 民 税	個 人	1,852,841,032	30.3	1,639,611,085	30.2	213,229,947	13.0
	法 人	453,011,100	7.4	281,012,400	5.2	171,998,700	61.2
	小 計	2,305,852,132	37.7	1,920,623,485	35.4	385,228,647	20.1
固 定 資 産 税		3,357,558,143	54.9	3,049,162,113	56.2	308,396,030	10.1
軽自動車税		135,908,118	2.2	130,556,412	2.4	5,351,706	4.1
市たばこ税		315,307,708	5.2	326,816,125	6.0	△ 11,508,417	△ 3.5
入 湯 税		1,608,750	0.0	1,230,750	0.0	378,000	30.7
合 計		6,116,234,851	100.0	5,428,388,885	100.0	687,845,966	12.7

《市税収入率の推移》

(単位：％・ポイント)

税目等		令和 7 年 度		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市 民 税	個 人	94.9	1.0	93.9	0.1	93.8	△ 0.2	94.0	0.9
	法 人	99.2	0.2	99.0	0.0	99.0	0.4	98.6	△ 0.5
	小 計	95.7	1.1	94.6	0.0	94.6	0.0	94.6	0.6
固 定 資 産 税		96.8	0.3	96.5	0.0	96.5	0.0	96.5	0.4
軽 自 動 車 税		95.0	0.9	94.1	0.5	93.6	0.2	93.4	0.8
市 た ば こ 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
入 湯 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
合 計		96.5	0.5	96.0	0.1	95.9	0.0	95.9	0.5
現 年 分		99.0	0.0	99.0	0.1	98.9	△ 0.1	99.0	0.1
滞 納 分		22.7	5.4	17.3	△ 2.7	20.0	△ 1.1	21.1	△ 4.2

(注) 表中の「前年度対比」は、収入率（パーセンテージ）間の単純差引数値（ポイント）である。

(3) 不納欠損額は 13,728,592円で、前年度と比べて11,924,791円（46.5％）減少している。不納欠損処分の大部分は市民税と固定資産税である。

処分内容別では「担税力なし」が処分額全体の 59.0％を占めている。「担税力なし」と「死亡（法人解散）」は、前年度と比較すると、件数、金額ともに減少している。

処分内容については、下記「市税不納欠損処分状況」のとおりである。

《市税不納欠損処分状況》

(単位:件・円・％)

処分内容 税目等			担 税 力 な し		所 在 不 明		死 亡 (法 人 解 散)		合 計	
			件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
令和 7 年 度	市民税	個 人	230	3,957,640	37	731,857	9	133,398	276	4,822,895
		法 人	3	230,000	0	0	0	0	3	230,000
	固定資産税		264	3,288,700	11	2,682,400	128	1,940,480	403	7,911,580
	軽自動車税		68	629,717	5	43,000	9	91,400	82	764,117
	計		565	8,106,057	53	3,457,257	146	2,165,278	764	13,728,592
令和 6 年 度			1,183	19,608,321	47	3,448,559	174	2,596,503	1,404	25,653,383
比 較 増 減			△ 618	△ 11,502,264	6	8,698	△ 28	△ 431,225	△ 640	△ 11,924,791
増 減 比 率			△ 52.2	△ 58.7	12.8	0.3	△ 16.1	△ 16.6	△ 45.6	△ 46.5

(4) 収入未済額は 210,887,494円で、前年度と比べて 6,015,051円（2.9％）増加し、一般会計の収入未済額に占める割合は 62.3％（前年度 63.8％）となっている。

税目別の内訳は、市民税101,861,536円、固定資産税 102,630,910円、軽自動車税 6,395,048円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	228,373,000	227,870,000	503,000	0.2
調定額	228,373,527	227,870,668	502,859	0.2
収入済額	228,373,527	227,870,668	502,859	0.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 地方譲与税の収入済額は 228,373,527円で、前年度と比べて 502,859円 (0.2%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.2% (前年度 1.2%) となっている。

(2) 地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税が、各譲与税法に基づき、国から譲与されるものである。

(3) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
地方揮発油譲与税	48,477,000	21.2	51,699,000	22.7	△ 3,222,000	△ 6.2
自動車重量譲与税	161,073,000	70.5	158,216,000	69.4	2,857,000	1.8
特別とん譲与税	1,593,527	0.7	1,603,668	0.7	△ 10,141	△ 0.6
森林環境譲与税	17,230,000	7.5	16,352,000	7.2	878,000	5.4
合計	228,373,527	100.0	227,870,668	100.0	502,859	0.2

第3款 利子割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	8,881,000	1,782,000	7,099,000	398.4
調定額	8,881,000	1,782,000	7,099,000	398.4
収入済額	8,881,000	1,782,000	7,099,000	398.4
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 利子割交付金の収入済額は 8,881,000円で、前年度と比べて 7,099,000円 (398.4%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。

(2) この交付金は、預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	28,194,000	28,261,000	△ 67,000	△ 0.2
調定額	28,194,000	28,261,000	△ 67,000	△ 0.2
収入済額	28,194,000	28,261,000	△ 67,000	△ 0.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 配当割交付金の収入済額は 28,194,000 で、前年度と比べて 67,000 円 (0.2%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2% (前年度 0.1%) となっている。

(2) この交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	43,469,000	36,407,000	7,062,000	19.4
調定額	43,469,000	36,407,000	7,062,000	19.4
収入済額	43,469,000	36,407,000	7,062,000	19.4
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 43,469,000 円で、前年度と比べて 7,062,000 円 (19.4%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2% (前年度 0.2%) となっている。

(2) この交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が、市の個人県民税の割合に応じて県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	85,445,000	85,282,000	163,000	0.2
調定額	85,445,000	85,282,000	163,000	0.2
収入済額	85,445,000	85,282,000	163,000	0.2
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 法人事業税交付金の収入済額は 85,445,000 円で、前年度と比べて 163,000 円 (0.2%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.5% (前年度 0.5%) となっている。

(2) この交付金は、法人事業税 (県税) の一部が、経済センサスの従業者数等に応じて県から交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	995,097,000	921,458,000	73,639,000	8.0
調定額	995,097,000	921,458,000	73,639,000	8.0
収入済額	995,097,000	921,458,000	73,639,000	8.0
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 地方消費税交付金の収入済額は 995,097,000円で、前年度と比べて73,639,000円(8.0%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.3%(前年度 4.9%)となっている。

(2) この交付金は、地方消費税(県税)の一部が、国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて県から交付されるものである。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	19,067,000	19,600,000	△ 533,000	△ 2.7
調定額	19,067,955	19,600,000	△ 532,045	△ 2.7
収入済額	19,067,955	19,600,000	△ 532,045	△ 2.7
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 自動車税環境性能割交付金の収入済額は 19,067,955円で、前年度と比べて 532,045円(2.7%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%(前年度 0.1%)となっている。

(2) この交付金は、自動車税環境性能割(県税)の一部が、市の道路延長や面積に応じて県から交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	30,200,000	177,038,000	△ 146,838,000	△ 82.9
調定額	30,200,000	177,038,000	△ 146,838,000	△ 82.9
収入済額	30,200,000	177,038,000	△ 146,838,000	△ 82.9
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 地方特例交付金の収入済額は 30,200,000円で、前年度と比べて 146,838,000円(82.9%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%(前年度 0.9%)となっている。

(2) この交付金は、市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収等を補てんするために、国から交付されるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減比率
予算現額	4,353,103,000	4,777,063,000	△ 423,960,000	△ 8.9
調定額	4,353,103,000	4,777,063,000	△ 423,960,000	△ 8.9
収入済額	4,353,103,000	4,777,063,000	△ 423,960,000	△ 8.9
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 地方交付税の収入済額は 4,353,103,000 円で、前年度と比べて 423,960,000 円 (8.9%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 23.3% (前年度 25.3%) となっている。当年度は、普通交付税の減額、特殊財政需要額の減額による特別交付税の減額、東日本大震災の土地非課税適用除外及び家賃低廉化補助金の終了により震災復興特別交付金が減額となっている。

(2) 地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付されるものである。その財源は、所得税・法人税・酒税・消費税 (いずれも国税) の一定割合と、地方法人税 (国税) の全額である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減比率
予算現額	2,899,000	3,096,000	△ 197,000	△ 6.4
調定額	2,899,000	3,096,000	△ 197,000	△ 6.4
収入済額	2,899,000	3,096,000	△ 197,000	△ 6.4
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—

(1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は 2,899,000 円で、前年度と比べて 197,000 円 (6.4%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度 0.0%) となっている。

(2) この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を、市の交通事故件数や道路延長等に応じて、道路交通安全施設整備の財源として国から交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	73,243,000	82,773,000	△ 9,530,000	△ 11.5
調定額	76,595,583	82,647,341	△ 6,051,758	△ 7.3
収入済額	75,488,823	81,605,881	△ 6,117,058	△ 7.5
不納欠損額	9,000	0	9,000	皆増
収入未済額	1,097,760	1,041,460	56,300	5.4
執行率	103.1	98.6	4.5 ㊦	－
収入率	98.6	98.7	△ 0.1 ㊦	－

(1) 分担金及び負担金の収入済額は 75,488,823円で、前年度と比べて 6,117,058円(7.5%)減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.4%(前年度 0.4%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
負担金	75,488,823	100.0	81,605,881	100.0	△ 6,117,058	△ 7.5
分担金	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	75,488,823	100.0	81,605,881	100.0	△ 6,117,058	△ 7.5

(3) 負担金の収入済額の主なものは、保育所等利用者負担金 63,443,260円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金 2,853,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金 3,202,444円、平日夜間救急診療負担金1,821,960円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,128,960円である。

(4) 収入未済額 1,097,760円は保育所等利用者負担金で、前年度より 56,300円増加している。当年度の保育所等利用者負担金の不納欠損額は 9,000円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	167,875,000	164,533,000	3,342,000	2.0
調定額	278,685,202	264,198,032	14,487,170	5.5
収入済額	173,045,099	168,974,577	4,070,522	2.4
不納欠損額	0	368,470	△ 368,470	皆減
収入未済額	105,641,363	94,855,926	10,785,437	11.4
執行率	103.1	102.7	0.4 ㊦	－
収入率	62.1	64.0	△ 1.9 ㊦	－

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 173,045,099円で、前年度と比べて 4,070,522円(2.4%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%(前年度 0.9%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料		157,338,517	90.9	151,141,363	89.4	6,197,154	4.1
手数料		15,706,582	9.1	17,833,214	10.6	△ 2,126,632	△ 11.9
合計		173,045,099	100.0	168,974,577	100.0	4,070,522	2.4

(3) 収入済額の内訳は次のとおりである。

項	目	収入済額(円)	事業名・金額
使用料	総務使用料	1,166,928	行政財産使用料
	民生使用料	4,134,536	社会福祉行政財産使用料 1,008,757円、一時預かり保育利用料 2,101,500円等
	衛生使用料	1,483,977	コミュニティプラント使用料 1,482,477円等
	農林水産使用料	2,475,495	法定外公共物使用料(占用料) 2,341,915円等
	商工使用料	2,756,955	塚田事業所使用料 2,406,400円等
	土木使用料	136,151,750	道路占用料 8,583,668円、市営住宅使用料 118,020,768円等
	教育使用料	9,168,876	市民会館使用料 1,666,550円、体育施設使用料 6,745,580円等
	計	157,338,517	
手数料	総務手数料	13,572,160	徴税手数料 2,060,010円、戸籍住民基本台帳手数料 11,512,150円
	民生手数料	124,272	地域生活支援事業利用手数料
	衛生手数料	1,279,860	狂犬病予防注射済票交付手数料 700,490円等
	農林水産手数料	39,950	船員手帳交付手数料 25,350円等
	土木手数料	690,340	屋外広告物申請手数料 654,940円等
	計	15,706,582	
合計		173,045,099	

(4) 収入未済額は前年度より 10,785,437円(11.4%)増加し、105,641,363円となっている。主なものは、市営住宅使用料 105,411,698円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	3,430,605,000	3,484,818,000	△ 54,213,000	△ 1.6
調定額	2,737,501,848	3,198,545,245	△ 461,043,397	△ 14.4
収入済額	2,737,501,848	3,198,545,245	△ 461,043,397	△ 14.4
収入未済額	0	0	0	—
執行率	79.8	91.8	△ 12.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 国庫支出金の収入済額は 2,737,501,848円で、前年度と比べて 461,043,397円 (14.4%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 14.7% (前年度 17.0%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 \ 項	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,714,020,145	62.6	1,585,389,642	49.6	128,630,503	8.1
国庫補助金	1,014,200,995	37.0	1,602,706,284	50.1	△ 588,505,289	△ 36.7
国委託金	9,280,708	0.3	10,449,319	0.3	△ 1,168,611	△ 11.2
合計	2,737,501,848	100.0	3,198,545,245	100.0	△ 461,043,397	△ 14.4

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事業名・金額
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金 387,531,000円、障害児入所給付費等負担金 58,082,500円、障害者医療費負担金 12,546,000円、低所得者保険料軽減負担金 18,984,145円、子どものための教育・保育給付交付金 375,447,054円、子育てのための施設等利用給付交付金 28,615,391円、児童手当負担金 531,295,110円、児童扶養手当負担金 44,523,137円、生活保護費負担金 202,572,000円、保険基盤安定負担金 38,511,096円
国庫補助金	総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 12,013,000円、福島再生加速化交付金 (福島定住等緊急支援) 16,181,000円、帰還・移住等環境整備交付金 29,952,491円、個人番号カード交付事務費補助金 11,175,000円、被災者支援総合交付金 17,579,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 148,281,175円、福島再生加速化交付金 (水産業共同利用施設復興促進整備事業) 36,758,000円
	民生費国庫補助金	地域子ども・子育て支援事業交付金 63,146,000円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 87,000,000円
	衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進交付金 6,318,000円、妊婦のための支援給付費補助金 13,820,000円
	商工費国庫補助金	ブルーツーリズム推進支援事業費補助金 10,975,200円
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (通常枠) 148,025,000円、社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金) 32,830,000円、道路メンテナンス事業費補助金 46,962,000円、社会資本整備総合交付金 (地域住宅支援) 21,898,000円、東日本大震災災害公営住宅家賃対策事業補助金 107,385,000円
	教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金 (小学校費) 40,535,000円、公立学校情報機器整備費補助金 (小学校費) 25,749,000円、学校施設環境改善交付金 (中学校費) 28,111,000円、公立学校情報機器整備費補助金 (中学校費) 35,983,000円
	災害復旧費国庫補助金	公共土木施設災害復旧費補助金 42,435,874円
国委託金	民生費委託金	国民年金事務費交付金 8,432,377円

第15款 県支出金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,459,352,000	1,245,751,000	213,601,000	17.1
調定額	1,243,819,256	1,206,113,176	37,706,080	3.1
収入済額	1,243,819,256	1,206,113,176	37,706,080	3.1
収入未済額	0	0	0	－
執行率	85.2	96.8	△ 11.6 ㇿ	－
収入率	100.0	100.0	0.0 ㇿ	－

(1) 県支出金の収入済額は 1,243,819,256円で、前年度と比べて 37,706,080円(3.1%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.7%(前年度 6.4%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	670,754,918	53.9	670,981,297	55.6	△ 226,379	△ 0.0
県補助金	393,982,716	31.7	397,885,406	33.0	△ 3,902,690	△ 1.0
県委託金	179,081,622	14.4	137,246,473	11.4	41,835,149	30.5
合計	1,243,819,256	100.0	1,206,113,176	100.0	37,706,080	3.1

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事業名・金額
県負担金	民生費県負担金	障がい者自立支援給付費負担金 200,038,500円、障がい児入所給付費等負担金 29,041,250円、低所得者保険料軽減県費負担金 9,492,072円、子どものための教育・保育給付費負担金 150,453,743円、子育てのための施設等利用給付費負担金 14,307,695円、児童手当負担金 65,632,943円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 81,403,027円、国民健康保険基盤安定負担金 117,592,359円
県補助金	総務費県補助金	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金 23,997,000円
	民生費県補助金	重度障がい者支援事業費補助金 32,076,000円、乳幼児医療費助成事業補助金 11,706,000円、子ども医療費助成事業補助金 93,257,841円、地域子ども・子育て支援事業交付金 45,030,000円
	衛生費県補助金	合併処理浄化槽設置費補助金 1,024,000円、放射線健康対策事業費補助金 2,749,000円
	農林水産業費県補助金	多面的機能支払推進交付金 62,698,397円、中山間地域等直接支払交付金 13,100,581円、ふくしま森林再生事業費補助金 14,148,200円
	教育費県補助金	地域学校協働活動補助事業費 4,100,000円
県委託金	総務費委託金	県民税徴収委託金 57,460,556円、参議院議員通常選挙執行経費委託金 17,753,323円、衆議院議員総選挙執行経費委託金 17,068,664円、国勢調査交付金 20,312,190円
	農林水産業費委託金	県有土地改良財産管理委託金 18,618,000円
	土木費委託金	河川浄化委託金 21,622,110円
	教育費委託金	緊急スクールカウンセラー等活用事業委託金 9,286,346円

第16款 財産収入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	101,597,000	206,036,000	△ 104,439,000	△ 50.7
調定額	105,995,492	208,564,008	△ 102,568,516	△ 49.2
収入済額	102,823,465	205,191,981	△ 102,368,516	△ 49.9
収入未済額	3,172,027	3,372,027	△ 200,000	△ 5.9
執行率	101.2	99.6	1.6 ㊦	—
収入率	97.0	98.4	△ 1.4 ㊦	—

(1) 財産収入の収入済額は 102,823,465円 で、前年度と比べて 102,368,516円 (49.9%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6% (前年度 1.1%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財産運用収入	92,656,229	90.1	37,589,871	18.3	55,066,358	146.5
財産売却収入	10,167,236	9.9	167,602,110	81.7	△ 157,434,874	△ 93.9
合計	102,823,465	100.0	205,191,981	100.0	△ 102,368,516	△ 49.9

(3) 収入済額の主なものは、財産運用収入では、土地貸付収入27,397,148円、建物貸付収入 3,345,600円、各種利子 61,900,961円、財産売却収入では、普通財産土地売却収入 8,507,429円である。

(4) 収入未済額 3,172,027円は、土地貸付収入 (前年度と同額) である。

第17款 寄附金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	96,958,000	27,664,000	69,294,000	250.5
調定額	97,021,521	26,017,503	71,004,018	272.9
収入済額	97,021,521	26,017,503	71,004,018	272.9
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.1	94.0	6.1 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 寄附金の収入済額は 97,021,521円 で、前年度と比べて 71,004,018円 (272.9%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.5% (前年度 0.1%) である。

(2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 7,653,700円、まち・ひと・しごと創生寄附金 11,300,000円、福祉事業寄附金 1,829,000円、防災事業寄附金 2,146,000円、教育復興子育て基金寄附金 72,390,321円である。

第18款 繰入金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,006,773,000	822,212,000	184,561,000	22.4
調定額	994,085,920	784,433,557	209,652,363	26.7
収入済額	994,085,920	784,433,557	209,652,363	26.7
収入未済額	0	0	0	—
執行率	98.7	95.4	3.3 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 繰入金の収入済額は 994,085,920円 で、前年度と比べて 209,652,363円 (26.7%) 増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.3% (前年度 4.2%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	152,968,883	15.4	315,640,555	40.2	△ 162,671,672	△ 51.5
基金繰入金	841,117,037	84.6	468,793,002	59.8	372,324,035	79.4
合計	994,085,920	100.0	784,433,557	100.0	209,652,363	26.7

(3) 収入済額の内訳は、特別会計繰入金では、後期高齢者医療特別会計繰入金 5,533,000円、光陽地区造成事業特別会計繰入金 114,683,000円、介護保険特別会計繰入金 32,752,883円である。

基金繰入金では、財政調整基金繰入金 636,349,000円、震災孤児等支援金支給基金繰入金 5,366,280円、市営住宅維持管理基金繰入金 21,618,000円、子育て食育支援基金繰入金 168,627,732円等である。

第19款 繰越金

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	241,746,000	544,198,700	△ 302,452,700	△ 55.6
調定額	241,746,386	544,199,347	△ 302,452,961	△ 55.6
収入済額	241,746,386	544,199,347	△ 302,452,961	△ 55.6
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

(1) 繰越金の収入済額は 241,746,386円 で、前年度と比べて 302,452,961円 (55.6%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.3% (前年度 2.9%) となっている。

(2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金 195,662,386円、繰越明許費繰越金 43,134,000円、事故繰越し繰越金 2,950,000円である。繰越明許費繰越金は前年度と比べて 61,415,700円の減少となっている。

第20款 諸収入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	480,358,000	329,195,000	151,163,000	45.9
調定額	509,476,418	350,206,378	159,270,040	45.5
収入済額	491,555,381	333,018,589	158,536,792	47.6
不納欠損額	456,501	421,288	35,213	8.4
収入未済額	17,465,437	16,779,481	685,956	4.1
執行率	102.3	101.2	1.1 ㇿ	－
収入率	96.5	95.1	1.4 ㇿ	－

(1) 諸収入の収入済額は 491,555,381円で、前年度と比べて158,536,792円(47.6%)増加し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.6%(前年度 1.8%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料	10,053,964	2.0	8,442,302	2.5	1,611,662	19.1
市預金利子	3,992,727	0.8	1,260,579	0.4	2,732,148	216.7
貸付金元利収入	133,730,998	27.2	131,454,301	39.5	2,276,697	1.7
受託事業収入	19,708,544	4.0	986,758	0.3	18,721,786	1,897.3
雑入	324,069,148	65.9	190,874,649	57.3	133,194,499	69.8
合計	491,555,381	100.0	333,018,589	100.0	158,536,792	47.6

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
延滞金、加算金及び過料	延滞金 10,053,964円
貸付金元利収入	相馬市振興公社貸付金回収金 50,000,000円、災害援護貸付金回収金 11,460,172円、県信用保証協会貸付金回収金 40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金 21,000,000円
受託事業収入	後期高齢者医療受託事業収入健康受託事業収入 11,619,220円、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業受託事業収入 6,616,881円
雑入	みらいを創る市町村等支援事業助成金 61,654,000円、デジタル基盤改革支援補助金 132,484,000円、重度心身障がい者医療費助給付費返還金 13,948,763円、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金 17,990,525円、教職員等給食費実費負担金 22,573,960円

(4) 不納欠損額 456,501円は、生活保護費返還金である。

(5) 収入未済額 17,465,437円の内訳は、災害援護貸付金元利回収金 13,748,217円、災害見舞金等返還金 198,000円、生活保護費返還金 2,017,029円、行旅病人及び死亡人費用返還金 99,589円、児童扶養手当過誤払返還金 1,355,150円、土木費雑入 47,452円である。

第21款 市 債

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,487,700,000	1,085,300,000	402,400,000	37.1
調定額	576,100,000	601,500,000	△ 25,400,000	△ 4.2
収入済額	576,100,000	601,500,000	△ 25,400,000	△ 4.2
収入未済額	0	0	0	－
執行率	38.7	55.4	△ 16.7 ㊦	－
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	－

(1) 市債の収入済額は 576,100,000円 で、前年度と比べて 25,400,000円 (4.2%) 減少し、一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.1% (前年度 3.2%) となっている。

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

目 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
総務債	4,300,000	0.7	0	0.0	4,300,000	皆増
民生債	1,800,000	0.3	0	0.0	1,800,000	皆増
農林水産業債	51,600,000	9.0	179,000,000	29.8	△ 127,400,000	△ 71.2
土木債	195,200,000	33.9	282,600,000	47.0	△ 87,400,000	△ 30.9
消防債	49,200,000	8.5	29,300,000	4.9	19,900,000	67.9
教育債	269,800,000	46.8	8,300,000	1.4	261,500,000	3,150.6
災害復旧事業債	4,200,000	0.7	48,700,000	8.1	△ 44,500,000	△ 91.4
臨時財政対策債	0	0.0	53,600,000	8.9	△ 53,600,000	皆減
合計	576,100,000	100.0	601,500,000	100.0	△ 25,400,000	△ 4.2

(3) 収入済額の主なもの、公共事業債 186,400,000円 (土木債)、施設整備事業債 (小学校) 130,300,000円 (教育債)、施設整備事業債 (中学校) 90,300,000円 (教育債) である。

3 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	20,374,456,000	19,638,617,700	735,838,300	3.7
支 出 済 額	18,116,118,653	18,414,100,023	△ 297,981,370	△ 1.6
翌 年 度 繰 越 額	1,662,788,000	697,772,000	965,016,000	138.3
不 用 額	595,549,347	526,745,677	68,803,670	13.1
執 行 率	88.9	93.8	△ 4.9 ポイント	－

(注) 表中「執行率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

一般会計歳出決算額は 18,116,118,653円であり、前年度と比べて 297,981,370円(1.6%)減少している。また、決算額の予算現額に対する執行率は 88.9%(前年度 93.8%)となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表(一般会計)(56ページ)のとおりである。

支出済額が、前年度と比べて10%以上の増減があった款は、次のとおりである。

内訳の詳細については、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

なお、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料 第5表「性質別経費内訳表」(60ページ)のとおりである。

(単位:%・円)

款 \ 区分	対 前 年 度 増 減 比 率	対 前 年 度 増 減 額
総 務 費	15.3	265,028,712
農 林 水 産 業 費	△ 23.0	△ 262,942,834
土 木 費	△ 13.1	△ 316,583,831
教 育 費	15.6	348,378,331
災 害 復 旧 費	△ 30.3	△ 23,775,904

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 1,662,788,000円で、前年度と比べて 965,016,000円(138.3%)増加している。

(3) 不用額

不用額は 595,549,347円で、前年度と比べて 68,803,670円(13.1%)増加している。

第1款 議 会 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	201,462,000	198,938,000	2,524,000	1.3
支 出 済 額	198,533,885	196,119,483	2,414,402	1.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	－
不 用 額	2,928,115	2,818,517	109,598	3.9
執 行 率	98.5	98.6	△ 0.1 ポイント	－

(1) 議会費の支出済額は 198,533,885円で、前年度と比べて 2,414,402円(1.2%)増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.1%(前年度 1.1%)となっている。

(2) 不用額は 2,928,115円で、前年度と比べて 109,598円(3.9%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	2,064,740,000	1,778,611,000	286,129,000	16.1
支出済額	2,001,114,454	1,736,085,742	265,028,712	15.3
翌年度繰越額	9,669,000	0	9,669,000	皆増
不用額	53,956,546	42,525,258	11,431,288	26.9
執行率	96.9	97.6	△ 0.7 点	－

(1) 総務費の支出済額は 2,001,114,454円で、前年度と比べて 265,028,712円 (15.3%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.0% (前年度 9.4%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	1,463,680,691	73.1	1,316,913,042	75.9	146,767,649	11.1
徴税費	291,760,370	14.6	221,529,746	12.8	70,230,624	31.7
戸籍住民基本台帳費	126,552,281	6.3	129,228,829	7.4	△ 2,676,548	△ 2.1
選挙費	68,097,545	3.4	34,835,623	2.0	33,261,922	95.5
統計調査費	32,383,595	1.6	15,968,953	0.9	16,414,642	102.8
監査委員費	18,639,972	0.9	17,609,549	1.0	1,030,423	5.9
合計	2,001,114,454	100.0	1,736,085,742	100.0	265,028,712	15.3

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
総務管理費	区長報酬 26,191,700円、一般管理費 光熱水費 27,387,689円、一般管理費 通信運搬費 27,114,962円、一般管理費 積立金 94,609,330円、庁舎等管理関係業務委託料 37,337,960円、財産管理費 積立金 52,059,129円、おでかけミニバス運転業務委託料 22,743,767円、相馬地方広域市町村圏組合負担金 (総務費) 20,864,000円、地方バス路線維持費補助金 47,123,211円、企画費 積立金 68,824,592円、地方公共団体情報システム標準化対応業務委託料 103,950,000円、システム更改業務委託料 27,610,000円、情報管理費システム借上料 19,473,960円、情報管理費システム使用料 29,379,565円、情報管理費賠償金 20,201,610円
徴税費	不動産鑑定業務委託料 18,119,970円、市税過誤納還付金 58,199,982円
選挙費	参議院議員選挙費 20,964,347円、衆議院議員選挙費 15,872,775円
統計調査費	統計調査員及び指導員報酬 14,037,020円

(4) 翌年度繰越額 9,669,000円は、住民基本台帳等事務事業である。

(5) 不用額は 53,956,546円で、前年度と比べて 11,431,288円 (26.9%) 増加している。

第3款 民 生 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,866,964,000	5,756,316,000	110,648,000	1.9
支 出 済 額	5,472,680,978	5,550,945,257	△ 78,264,279	△ 1.4
翌 年 度 繰 越 額	179,249,000	31,168,000	148,081,000	475.1
不 用 額	215,034,022	174,202,743	40,831,279	23.4
執 行 率	93.3	96.4	△ 3.1 点	－

(1) 民生費の支出済額は 5,472,680,978円で、前年度と比べて 78,264,279円(1.4％)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 30.2％(前年度 30.1％)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社 会 福 祉 費	2,901,156,811	53.0	3,114,233,260	56.1	△ 213,076,449	△ 6.8
児 童 福 祉 費	2,254,622,187	41.2	2,141,022,434	38.6	113,599,753	5.3
生 活 保 護 費	308,368,006	5.6	284,489,293	5.1	23,878,713	8.4
災 害 救 助 費	8,533,974	0.2	11,200,270	0.2	△ 2,666,296	△ 23.8
合 計	5,472,680,978	100.0	5,550,945,257	100.0	△ 78,264,279	△ 1.4

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
社 会 福 祉 費	低所得者等給付事業交付金 116,696,000円、国民健康保険特別会計繰出金 324,098,815円、障がい者福祉費 生活介護サービス給付費 244,278,545円、就労継続支援サービス給付費 178,699,205円、介護保険特別会計繰出金 581,695,290円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 417,915,245円、後期高齢者医療特別会計繰出金 126,734,371円、物価高騰対策事業者支援金 9,237,500円
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費 公共施設指定管理料 35,554,000円、物価高子育て応援手当 86,980,000円、子ども医療費 151,333,705円、児童手当 661,569,000円、児童扶養手当 132,131,120円、子どものための教育・保育給付 783,253,307円、児童センター費 公共施設指定管理料 46,401,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料 54,706,300円、物価高騰対策事業者支援金 400,000円
生 活 保 護 費	生活扶助 68,718,389円、住宅扶助 26,964,512円、医療扶助 144,831,080円
災 害 救 助 費	災害援護資金貸付金償還金 8,560,026円

(4) 翌年度繰越額 179,249,000円の内容は、老人福祉総務事業 171,120,000円、高齢者熱中症対策事業 1,020,000円、物価高対応子育て応援手当支給事業 7,109,000円である。

(5) 不用額は 215,034,022円で、前年度と比べて 40,831,279円(23.4％)増加している。

第4款 衛 生 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	2,169,786,000	2,300,710,000	△ 130,924,000	△ 5.7
支 出 済 額	2,135,039,854	2,232,895,573	△ 97,855,719	△ 4.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	34,746,146	67,814,427	△ 33,068,281	△ 48.8
執 行 率	98.4	97.1	1.3 点	—

(1) 衛生費の支出済額は 2,135,039,854円で、前年度と比べて 97,855,719円(4.4%)減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.8%(前年度 12.1%)となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,329,510,971	62.3	1,146,332,227	51.3	183,178,744	16.0
清 掃 費	805,528,883	37.7	1,086,563,346	48.7	△ 281,034,463	△ 25.9
合 計	2,135,039,854	100.0	2,232,895,573	100.0	△ 97,855,719	△ 4.4

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
保 健 衛 生 費	相馬方部衛生組合病院事業負担金 729,136,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 95,537,000円、予防接種業務委託料 104,877,340円、妊婦健康診査委託料 15,611,820円、妊婦支援給付金 12,550,000円、胃がん検診委託料 31,176,612円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金 35,000,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 10,590,000円、物価高騰対策事業者支援金 3,304,400円
清 掃 費	塵芥処理費 収集業務委託料 112,470,842円、資源物不燃物中間処理業務委託料 151,080,600円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 334,521,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 131,692,000円

(4) 不用額は 34,746,146円で、前年度と比べると 33,068,281円(48.8%)減少している。

第5款 労 働 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	9,121,000	9,132,000	△ 11,000	△ 0.1
支 出 済 額	8,984,000	8,984,000	0	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	137,000	148,000	△ 11,000	△ 7.4
執 行 率	98.5	98.4	0.1 点	—

(1) 労働費の支出済額は 8,984,000円で、前年度と同額である。一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)である。

(2) 支出済額の主なものは、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金 8,413,000円である。

(3) 不用額は 137,000円で、前年度と比べて 11,000円減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	901,614,000	1,195,791,000	△ 294,177,000	△ 24.6
支出済額	881,138,621	1,144,081,455	△ 262,942,834	△ 23.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	20,475,379	51,709,545	△ 31,234,166	△ 60.4
執行率	97.7	95.7	2.0 ポイント	—

(1) 農林水産業費の支出済額は 881,138,621円 で、前年度と比べて 262,942,834円 (23.0%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.9% (前年度 6.2%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	690,988,716	78.4	614,513,744	53.7	76,474,972	12.4
林業費	83,508,820	9.5	91,411,690	8.0	△ 7,902,870	△ 8.6
水産業費	106,641,085	12.1	438,156,021	38.3	△ 331,514,936	△ 75.7
合計	881,138,621	100.0	1,144,081,455	100.0	△ 262,942,834	△ 23.0

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
農業費	多面的機能支払推進事業補助金 81,996,530円、環境保全型農業直接支払交付事業 10,768,340円、中山間地域等直接支払補助金 18,003,838円、農地費修繕料 15,571,666円、市有土地改良財産管理委託料 12,155,815円、松ヶ房ダム管理業務委託料 30,909,000円、農業農村整備事業負担金 55,046,200円、県営かんがい排水事業元利補給金(借入金償還費) 225,719,597円、下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業分) 32,375,000円
林業費	ふくしま森林再生事業業務委託料 14,148,200円
水産業費	水産業共同利用施設復興促進整備事業補助金 46,783,000円

(4) 不用額は 20,475,379円 で、前年度と比べて 31,234,166円 (60.4%) 減少している。

第7款 商 工 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	690,380,000	299,303,000	391,077,000	130.7
支 出 済 額	293,015,619	275,255,649	17,759,970	6.5
翌 年 度 繰 越 額	393,185,000	20,000,000	373,185,000	1,865.9
不 用 額	4,179,381	4,047,351	132,030	3.3
執 行 率	42.4	92.0	△ 49.6 ㊦	－

(1) 商工費の支出済額は 293,015,619円で、前年度と比べて 17,759,970円 (6.5%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.6% (前年度 1.5%) となっている。

(2) 支出済額の主なものは、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金 19,065,111円、県信用保証協会等貸付金 40,000,000円、イベント企画運営委託料 22,735,768円、観光プロモーション業務委託料 13,859,945円である。

(3) 翌年度繰越額 393,185,000円の内訳は、商品券配布事業 368,494,000円、宿泊助成事業 24,691,000円である。

(4) 不用額は 4,179,381円で、前年度と比べると 132,030円 (3.3%) 増加している。

第8款 土 木 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	2,549,323,000	2,696,595,000	△ 147,272,000	△ 5.5
支 出 済 額	2,096,493,512	2,413,077,343	△ 316,583,831	△ 13.1
翌 年 度 繰 越 額	404,430,000	193,482,000	210,948,000	109.0
不 用 額	48,399,488	90,035,657	△ 41,636,169	△ 46.2
執 行 率	82.2	89.5	△ 7.3 ㊦	－

(1) 土木費の支出済額は 2,096,493,512円で、前年度と比べて 316,583,831円 (13.1%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.6% (前年度 13.1%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	30,715,367	1.5	29,715,487	1.2	999,880	3.4
道 路 橋 り ょ う 費	803,100,527	38.3	665,027,554	27.6	138,072,973	20.8
河 川 費	22,085,264	1.1	20,753,726	0.9	1,331,538	6.4
港 湾 費	2,175,500	0.1	2,166,100	0.1	9,400	0.4
都 市 計 画 費	944,014,867	45.0	1,202,109,027	49.8	△ 258,094,160	△ 21.5
住 宅 費	294,401,987	14.0	493,305,449	20.4	△ 198,903,462	△ 40.3
合 計	2,096,493,512	100.0	2,413,077,343	100.0	△ 316,583,831	△ 13.1

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
道路橋りょう費	道路維持費修繕料 26,232,968円、道路維持費測量設計等業務委託料 12,386,000円、道路維持費調査業務委託料 17,482,960円、道路維持費舗装等保守業務委託料 48,915,608円、道路維持費植栽管理業務委託料 18,854,000円、道路維持費機械借上料 30,856,177円、道路維持費工事請負費 66,891,000円、道路新設改良費実施設計業務委託料 31,163,000円、道路新設改良費工事請負費 367,221,000円
河川費	河川浄化委託料 21,622,110円
都市計画費	公園費公共施設指定管理料 16,326,385円、公共下水道費施設管理業務委託料 55,514,844円、ポンプ場及び排水機場エンジン保守点検業務委託料 26,532,000円、都市下水路清掃業務委託料 11,586,300円、下水道事業会計繰出金（公共下水道事業分）699,219,000円
住宅費	住宅管理費工事請負費 67,078,000円、住宅管理費積立金 127,105,114円

(4) 翌年度繰越額 404,430,000円は、道路メンテナンス事業 134,630,000円、社会資本整備総合交付金事業（通常枠）269,800,000円である。

(5) 不用額は 48,399,488円で、前年度と比べて 41,636,169円（46.2%）減少している。

第9款 消 防 費

（単位：円・％・ポイント）

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	580,592,000	559,499,000	21,093,000	3.8
支出済額	569,722,328	542,798,852	26,923,476	5.0
翌年度繰越額	0	8,217,000	△ 8,217,000	皆減
不用額	10,869,672	8,483,148	2,386,524	28.1
執行率	98.1	97.0	△ 1.1 点	－

(1) 消防費の支出済額は 569,722,328円で、前年度と比べて 26,923,476円（5.0%）増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.1 %（前年度 2.9%）となっている。

(2) 支出済額の主なものは、相馬地方広域市町村圏組合負担金（常備消防費） 413,020,000円、相馬地方広域市町村圏組合負担金（常備消防費：施設整備負担分）12,337,000円、消防団員報酬 19,247,079円、消防補償等組合負担金 11,884,215円、消防施設設置・維持管理事業負担金 12,813,100円、施設・設備等更新業務委託料 16,060,000円、公用車購入費 15,056,800円である。

(3) 不用額は 10,869,672円で、前年度と比べて 2,386,524円（28.1%）増加している。

第10款 教 育 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,435,127,000	2,678,965,000	756,162,000	28.2
支 出 済 額	2,577,232,651	2,228,854,320	348,378,331	15.6
翌 年 度 繰 越 額	676,255,000	390,841,000	285,414,000	73.0
不 用 額	181,639,349	59,269,680	122,369,669	206.5
執 行 率	75.0	83.2	△ 8.2 点	－

(1) 教育費の支出済額は 2,577,232,651円で、前年度と比べて 348,378,331円 (15.6%) 増加し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 14.2% (前年度 12.1%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	573,313,825	22.2	407,078,213	18.3	166,235,612	40.8
小 学 校 費	356,156,098	13.8	240,617,148	10.8	115,538,950	48.0
中 学 校 費	200,285,879	7.8	180,672,412	8.1	19,613,467	10.9
幼 稚 園 費	160,734,503	6.2	152,064,041	6.8	8,670,462	5.7
社 会 教 育 費	471,537,156	18.3	498,195,275	22.4	△ 26,658,119	△ 5.4
保 健 体 育 費	815,205,190	31.6	750,227,231	33.7	64,977,959	8.7
合 計	2,577,232,651	100.0	2,228,854,320	100.0	348,378,331	15.6

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事 業 名 ・ 金 額
教 育 総 務 費	教育指導費会計年度任用職員報酬 69,989,439円、教育指導費会計年度任用職員期末勤勉手当 25,866,502円、英語指導助手派遣業務委託料 19,884,700円、教育の情報化支援業務委託料 19,470,000円、被災した子どもの心のケア業務委託料 20,243,300円、教育指導費機械器具等備品購入 11,674,520円、教育指導費教材備品購入 93,797,220円、音楽による生きる力をはぐむ事業補助金 10,000,000円
小 学 校 費	学校管理費光熱水費 43,719,694円、学校管理費修繕料 15,401,265円、学校管理費工事請負費 18,084,000円、学校建設費工事請負費 155,749,000円
中 学 校 費	学校管理費光熱水費 24,218,302円、学校管理費修繕料 10,928,181円、学校管理費工事請負費 12,738,000円、学校建設費工事請負費 88,264,000円
幼 稚 園 費	子育てのための施設等利用給付 54,507,208円、幼稚園建設費工事請負費 10,362,000円
社 会 教 育 費	公民館費会計年度任用職員報酬 26,606,550円、図書館費会計年度任用職員報酬 15,986,374円、図書館建物借上料 54,746,208円、図書購入費 4,902,929円、市民会館光熱水費 15,087,464円
保 健 体 育 費	体育施設費光熱水費 13,015,404円、体育施設費修繕料 20,941,526円、体育施設費公共施設指定管理料 61,231,500円、体育施設費受付業務委託料 22,002,010円、体育施設費芝生管理業務委託料 44,946,000円、体育施設費工事請負費 111,441,000円、学校給食費燃料費 13,939,465円、学校給食費賄材料費 195,686,844円、学校給食調理等業務委託料 81,622,200円

(4) 翌年度繰越額 676,255,000円は、小学校改修事業 538,378,000円、中学校改修事業 131,024,000円、幼稚園改修事業 6,853,000円である。

(5) 不用額は 181,639,349円で、前年度と比べて 122,369,669円 (206.5%) 増加している。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減比率
予算現額	58,124,000	138,529,700	△ 80,405,700	△ 58.0
支出済額	54,680,296	78,456,200	△ 23,775,904	△ 30.3
翌年度繰越額	0	54,064,000	△ 54,064,000	△ 100.0
不用額	3,443,704	6,009,500	△ 2,565,796	△ 42.7
執行率	94.1	56.6	37.5 ㊦	－

(1) 災害復旧費の支出済額は 54,680,296円 で、前年度と比べて 23,775,904円 (30.3%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.3% (前年度 0.4%) となっている。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

項 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
公共土木施設 災害復旧費	54,680,296	100.0	45,900,000	58.5	8,780,296	19.1
文教施設災害復旧費	0	0.0	28,684,200	36.6	△ 28,684,200	皆減
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	0.0	3,872,000	4.9	△ 3,872,000	皆減
合計	54,680,296	100.0	78,456,200	100.0	△ 23,775,904	△ 30.3

(3) 支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費工事請負費 35,016,000円、道路橋りょう災害復旧費補償金 15,606,000円 である。

(4) 不用額は 3,443,704円 で、前年度と比べて 2,565,796円 (42.7%) 減少している。

第 1 2 款 公 債 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,827,483,000	2,006,548,000	△ 179,065,000	△ 8.9
支出済額	1,827,482,455	2,006,546,149	△ 179,063,694	△ 8.9
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	545	1,851	△ 1,306	△ 70.6
執行率	100.0	100.0	0.0 ㊦	－

(1) 公債費の支出済額は 1,827,482,455円 で、前年度と比べて 179,063,694円 (8.9%) 減少し、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.1% (前年度 10.9%) となっている。

(2) 支出済額の内訳は、長期償還元金 1,774,481,530円、長期償還利子 53,000,925円 である。

第13款 予 備 費

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	19,740,000	19,680,000	60,000	0.3
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	19,740,000	19,680,000	60,000	0.3
執 行 率	0.0	0.0	0.0 点	—

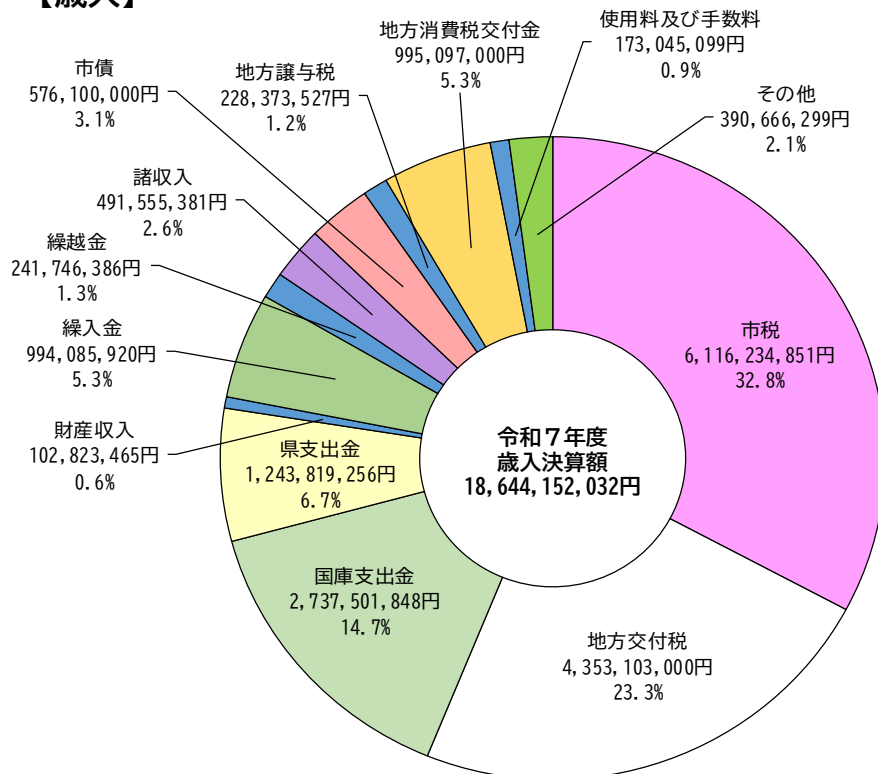
(1) 予備費充当額は 260,000円 (1件) である。

(2) 充当内訳は次のとおりである。

款	件数 (件)	金 額 (円)	充 当 内 容
8 土 木 費	1	260,000	住宅管理費賠償金

図1 一般会計款別決算構成図

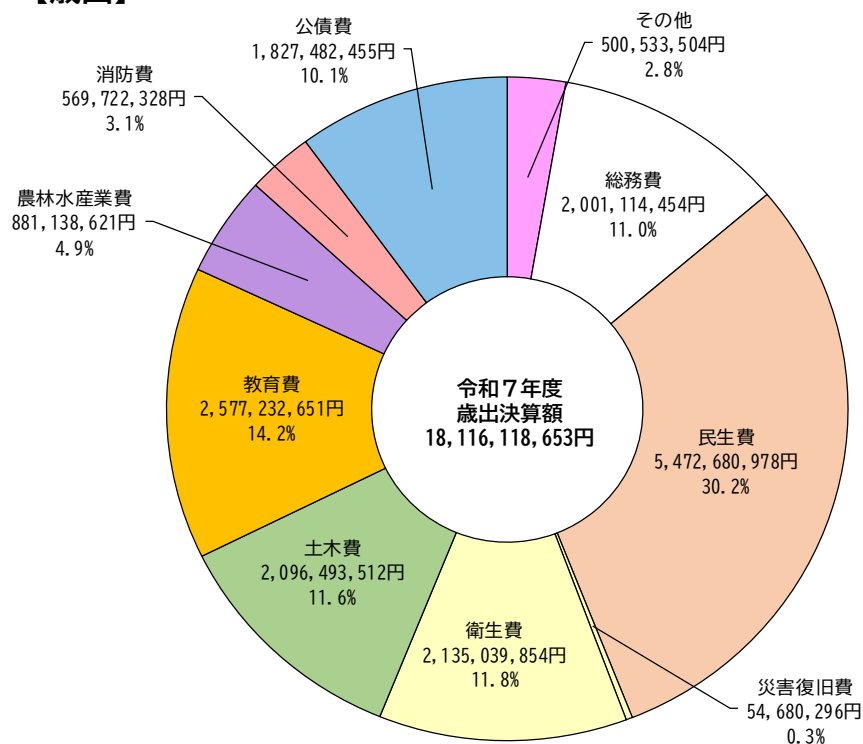
【歳入】



その他の内訳

利子割交付金	8,881,000 円	0.05%
配当割交付金	28,194,000 円	0.15%
株式等譲渡所得割交付金	43,469,000 円	0.23%
法人事業税交付金	85,445,000 円	0.46%
自動車税環境性能割交付金	19,067,955 円	0.10%
地方特例交付金	30,200,000 円	0.16%
交通安全対策特別交付金	2,899,000 円	0.02%
分担金及び負担金	75,488,823 円	0.40%
寄附金	97,021,521 円	0.52%

【歳出】



その他の内訳

議会費	198,533,885 円	1.10%
労働費	8,984,000 円	0.05%
商工費	293,015,619 円	1.62%

3 特 別 会 計

【総 括】

1 決 算 状 況

特別会計の決算額は、歳入が 9,831,088,867円で、前年度と比べて 554,210,800円（5.3％）の減少、歳出は 9,459,025,713円で前年度と比べ 351,572,047円（3.6％）の減少となっている。歳入歳出差引額は 372,063,154円で前年度と比べて 202,638,753円（35.3％）減少している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 26,653,000円を差し引いた当年度実質収支額は 345,410,154円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 221,116,753円の赤字となっている。

（単位：円）

年度 区分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額	A	9,831,088,867	10,385,299,667	△ 554,210,800
歳 出 総 額	B	9,459,025,713	9,810,597,760	△ 351,572,047
歳 入 歳 出 差 引 額	C	372,063,154	574,701,907	△ 202,638,753
翌年度へ繰越すべき財源	D	26,653,000	8,175,000	18,478,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	26,653,000	8,175,000	18,478,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
当年度実質収支額	E=C-D	345,410,154	566,526,907	△ 221,116,753
前年度実質収支額	F	566,526,907	404,898,441	161,628,466
単年度収支額	E-F	△ 221,116,753	161,628,466	△ 382,745,219

2 特別会計別決算状況

各特別会計毎の決算状況は次のとおりである。詳細については、次ページ以降の特別会計別説明を参照されたい。

＜特別会計別歳入歳出差引額＞

（単位：円・％）

会計 区分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国 民 健 康 保 険	3,480,074,823	3,447,289,966	32,784,857
後 期 高 齢 者 医 療	570,194,543	567,807,534	2,387,009
介 護 保 険	4,125,614,415	3,822,401,392	303,213,023
光 陽 地 区 造 成 事 業	1,655,205,086	1,621,526,821	33,678,265
合 計	9,831,088,867	9,459,025,713	372,063,154
前年度の特別会計決算額合計	10,385,299,667	9,810,597,760	574,701,907
比 較 増 減	△ 554,210,800	△ 351,572,047	△ 202,638,753
増 減 比 率	△ 5.3	△ 3.6	△ 35.3

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,607,695,000	3,681,303,000	△ 73,608,000	△ 2.0
調 定 額	3,635,026,379	3,833,796,248	△ 198,769,869	△ 5.2
収 入 済 額	3,480,074,823	3,665,282,853	△ 185,208,030	△ 5.1
不 納 欠 損 額	9,931,030	19,977,467	△ 10,046,437	△ 50.3
収 入 未 済 額	148,983,716	149,502,038	△ 518,322	△ 0.3
執 行 率	96.5	99.6	△ 3.1 ポイント	－
収 入 率	95.7	95.6	0.1 ポイント	－

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,480,074,823円で、前年度と比べ 185,208,030円（5.1％）減少している。

（１）款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表（特別会計）（54ページ）のとおりである。

（２）収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	707,585,192	20.3	667,751,818	18.2	39,833,374	6.0
使用料及び手数料	223,120	0.0	208,530	0.0	14,590	7.0
国庫支出金	10,610,000	0.3	9,325,000	0.3	1,285,000	13.8
県支出金	2,369,327,171	68.1	2,627,963,726	71.7	△ 258,636,555	△ 9.8
財産収入	76,339	0.0	16,204	0.0	60,135	371.1
繰入金	324,098,815	9.3	307,533,212	8.4	16,565,603	5.4
繰越金	55,262,662	1.6	30,770,525	0.8	24,492,137	79.6
諸収入	12,891,524	0.4	21,713,838	0.6	△ 8,822,314	△ 40.6
合 計	3,480,074,823	100.0	3,665,282,853	100.0	△ 185,208,030	△ 5.1

（３）収入済額の主なものは、国民健康保険税 707,585,192円、保険給付費等交付金（県支出金）2,369,327,171円、一般会計繰入金 324,098,815円である。国民健康保険税は、前年度と比較し 39,833,374円（6.0％）増加している。

（４）不納欠損額 9,931,030円は国民健康保険税で、処分件数は 626件となっており、前年度と比べて処分件数で 544件（46.5％）、処分金額で 10,046,437円（50.3％）減少している。

処分内容については、次ページの「国民健康保険税不納欠損処分状況」を参照されたい。

≪国民健康保険税不納欠損処分状況≫

(単位:件・円・%)

事由 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担税力なし	560	8,970,173	1,041	16,482,169	△ 481	△ 7,511,996	△ 46.2	△ 45.6
所在不明	4	26,800	32	324,382	△ 28	△ 297,582	△ 87.5	△ 91.7
死亡	62	934,057	97	3,170,916	△ 35	△ 2,236,859	△ 36.1	△ 70.5
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	626	9,931,030	1,170	19,977,467	△ 544	△ 10,046,437	△ 46.5	△ 50.3

(5) 収入未済額 148,983,716円は、国民健康保険税である。

(6) 国民健康保険被保険者等の状況については、次のとおりである。

≪国民健康保険被保険者等の状況≫ (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

区分 年度		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
世帯数		4,008	4,199	△ 191	△ 4.5
被保険者数	一般	5,999	6,335	△ 336	△ 5.3
	退職	0	0	0	—
	合計	5,999	6,335	△ 336	△ 5.3

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、令和7年度末現在 4,008世帯、5,999人となっており、前年度末現在と比べて、世帯数で 191世帯(4.5%)、被保険者数で 336人(5.3%)減少している。

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	3,607,695,000	3,681,303,000	△ 73,608,000	△ 2.0
支 出 済 額	3,447,289,966	3,610,020,191	△ 162,730,225	△ 4.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	160,405,034	71,282,809	89,122,225	125.0
執 行 率	95.6	98.1	△ 2.5 点	—

国民健康保険特別会計の歳出決算額は 3,447,289,966円で、前年度と比べ 162,730,225円（4.5%）減少している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表（特別会計）（58ページ）のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	79,422,584	2.3	75,725,802	2.1	3,696,782	4.9
保 険 給 付 費	2,338,709,804	67.8	2,531,458,404	70.1	△ 192,748,600	△ 7.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	947,288,393	27.5	959,877,888	26.6	△ 12,589,495	△ 1.3
保 健 事 業 費	38,141,145	1.1	38,259,943	1.1	△ 118,798	△ 0.3
基 金 積 立 金	28,581,000	0.8	16,204	0.0	28,564,796	176,282.4
諸 支 出 金	15,147,040	0.4	4,681,950	0.1	10,465,090	223.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,447,289,966	100.0	3,610,020,191	100.0	△ 162,730,225	△ 4.5

(3) 支出済額の主なものは、保険給付費の療養給付費 2,009,505,099円、高額療養費 300,748,204円、国民健康保険事業費納付金（医療分）647,836,958円である。

(4) 不用額は 160,405,034円で、前年度と比べ 89,122,225円（125.0%）増加している。主なものは一般被保険者療養給付費 120,385,901円である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	573,853,000	544,336,000	29,517,000	5.4
調定額	572,427,593	546,614,672	25,812,921	4.7
収入済額	570,194,543	544,082,602	26,111,941	4.8
不納欠損額	118,110	384,600	△ 266,490	△ 69.3
収入未済額	3,367,040	2,606,230	760,810	29.2
執行率	99.4	100.0	△ 0.6 ポイント	—
収入率	99.6	99.5	0.1 ポイント	—

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 570,194,543円 で、前年度と比べて 26,111,941円 (4.8%) 増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表(特別会計) (54ページ) のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	433,696,980	76.1	382,069,480	70.2	51,627,500	13.5
使用料及び手数料	35,980	0.0	32,830	0.0	3,150	9.6
国庫支出金	1,254,000	0.2	0	0.0	1,254,000	皆増
繰入金	126,734,371	22.2	136,512,564	25.1	△ 9,778,193	△ 7.2
繰越金	5,898,185	1.0	4,416,118	0.8	1,482,067	33.6
諸収入	2,575,027	0.5	21,051,610	3.9	△ 18,476,583	△ 87.8
合計	570,194,543	100.0	544,082,602	100.0	26,111,941	4.8

(3) 収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 433,696,980円、一般会計繰入金 126,734,371円 である。

(4) 不納欠損額 118,110円 は後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 で、処分件数は 36件 となっており、前年度と比べて処分件数で 12件 (25.0%)、処分金額で 266,490円 (69.3%) 減少している。

処分内容については、「後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

＜後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況＞

(単位:件・円・%)

事由 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担税力なし	36	118,110	39	343,600	△ 3	△ 225,490	△ 7.7	△ 65.6
所在不明	0	0	0	0	0	0	—	—
死亡	0	0	9	41,000	△ 9	△ 41,000	皆減	皆減
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	36	118,110	48	384,600	△ 12	△ 266,490	△ 25.0	△ 69.3

(5) 収入未済額 3,367,040円 は後期高齢者医療保険料 である。

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	573,853,000	544,336,000	29,517,000	5.4
支出済額	567,807,534	538,184,417	29,623,117	5.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,045,466	6,151,583	△ 106,117	△ 1.7
執行率	98.9	98.9	0.0 点	—

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は 567,807,534円で、前年度と比べて 29,623,117円 (5.5%) 増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表 (特別会計) (58ページ) のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	18,506,328	3.3	17,252,946	3.2	1,253,382	7.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	542,671,206	95.6	491,180,000	91.3	51,491,206	10.5
保健事業費	0	0.0	20,251,271	3.8	△ 20,251,271	皆減
諸支出金	6,630,000	1.2	9,500,200	1.8	△ 2,870,200	△ 30.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	567,807,534	100.0	538,184,417	100.0	29,623,117	5.5

(3) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 542,671,206円である。

(4) 不用額は 6,045,466円で、前年度と比べて 106,117円 (1.7%) 減少している。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,887,794円である。

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	4,078,139,000	4,001,748,000	76,391,000	1.9
調 定 額	4,132,459,760	4,113,648,234	18,811,526	0.5
収 入 済 額	4,125,614,415	4,104,252,604	21,361,811	0.5
不 納 欠 損 額	1,595,380	2,245,375	△ 649,995	△ 28.9
収 入 未 済 額	7,310,475	8,208,635	△ 898,160	△ 10.9
執 行 率	101.2	102.6	△ 1.4 ポイント	－
収 入 率	99.8	99.8	0.0 ポイント	－

介護保険特別会計の歳入決算額は 4,125,614,415円と、前年度と比べて 21,361,811円（0.5％）増加している。

（１）款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表（特別会計）（54ページ）のとおりである。

（２）収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保 険 料	837,828,200	20.3	814,719,804	19.9	23,108,396	2.8
分担金及び負担金	2,750,733	0.1	2,760,603	0.1	△ 9,870	△ 0.4
使用料及び手数料	51,730	0.0	43,820	0.0	7,910	18.1
国 庫 支 出 金	837,631,599	20.3	885,032,295	21.6	△ 47,400,696	△ 5.4
支払基金交付金	914,006,000	22.2	929,360,695	22.6	△ 15,354,695	△ 1.7
県 支 出 金	531,192,237	12.9	550,532,730	13.4	△ 19,340,493	△ 3.5
財 産 収 入	2,204,775	0.1	418,350	0.0	1,786,425	427.0
繰 入 金	677,695,290	16.4	677,552,790	16.5	142,500	0.0
繰 越 金	322,051,281	7.8	243,565,416	5.9	78,485,865	32.2
諸 収 入	202,570	0.0	266,101	0.0	△ 63,531	△ 23.9
合 計	4,125,614,415	100.0	4,104,252,604	100.0	21,361,811	0.5

（３）収入済額の主なものは、介護保険料 837,828,200円、介護給付費国庫負担金 620,134,780円、支払基金交付金 介護給付費交付金 893,357,000円、介護給付費県負担金 514,138,000円、一般会計繰入金 581,695,290円である。

（４）不納欠損額 1,595,380円は介護保険料で、処分件数は 231件となっており、前年度と比べて処分件数で 13件（5.3％）減少し、処分金額で 649,995円（28.9％）減少している。

処分内容については、次ページの「介護保険料不納欠損処分状況」を参照されたい。

「介護保険料不納欠損処分状況」

(単位:件・円・%)

事由	令和7年度		令和6年度		比較増減		増減比率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
担税力なし	182	1,296,320	233	2,145,885	△51	△849,565	△21.9	△39.6
所在不明	0	0	1	60	△1	△60	皆減	皆減
死亡	49	299,060	10	99,430	39	199,630	390.0	200.8
その他	0	0	0	0	0	0	－	－
合計	231	1,595,380	244	2,245,375	△13	△649,995	△5.3	△28.9

(5) 収入未済額 7,310,475円は、介護保険料である。

(6) 要介護認定及び介護サービス利用状況については、次のとおりである。

「要介護認定状況」 (令和8年3月31日現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	201	274	324	481	326	302	232	2,140
第2号被保険者	4	4	5	14	5	6	3	41
合計	205	278	329	495	331	308	235	2,181

「介護サービス利用状況」 (令和8年3月分)

(単位:人)

居宅サービス利用者数	地域密着型サービス利用者数	施設サービス利用者数 (内訳に重複利用者を含む)				サービス利用者数計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計	
1,099	235	218	236	2	453	1,787

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	4,078,139,000	4,001,748,000	76,391,000	1.9
支 出 済 額	3,822,401,392	3,782,201,323	40,200,069	1.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	255,737,608	219,546,677	36,190,931	16.5
執 行 率	93.7	94.5	△ 0.8 点	—

介護保険特別会計の歳出決算額は 3,822,401,392円 で、前年度と比べて 40,200,069円 (1.1%) 増加している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表 (特別会計) (58ページ) のとおりである。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	83,491,338	2.2	80,634,295	2.1	2,857,043	3.5
保 険 給 付 費	3,303,443,011	86.4	3,347,531,062	88.5	△ 44,088,051	△ 1.3
地 域 支 援 事 業 費	111,236,407	2.9	105,453,038	2.8	5,783,369	5.5
基 金 積 立 金	193,172,056	5.1	156,305,179	4.1	36,866,877	23.6
諸 支 出 金	131,058,580	3.4	92,277,749	2.4	38,780,831	42.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,822,401,392	100.0	3,782,201,323	100.0	40,200,069	1.1

(3) 支出済額の主なもの、居宅介護サービス給付費 1,119,694,109円、施設介護サービス給付費 1,465,846,898円 である。

(4) 不用額は 255,737,608円 で、前年度と比べて 36,190,931円 (16.5%) 増加している。主なもの、居宅介護サービス給付費 68,049,891円、地域密着型介護サービス給付費 11,779,863円、施設介護サービス給付費 83,064,102円、高額介護サービス費 22,222,283円、特定入所者介護サービス費 21,322,803円である。

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・％・ポイント)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減比率
予算現額	1,654,865,000	1,893,944,000	△ 239,079,000	△ 12.6
調定額	1,655,205,086	2,071,681,608	△ 416,476,522	△ 20.1
収入済額	1,655,205,086	2,071,681,608	△ 416,476,522	△ 20.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
執行率	100.0	109.4	△ 9.4 ㊦	—
収入率	100.0	100.0	0.0 ㊦	—

光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は 1,655,205,086円 で、前年度と比べて 416,476,522円 (20.1%) 減少している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料 第3表 (特別会計) (54ページ) のとおりである。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・％)

款 \ 年度	令和7年度		令和6年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料及び手数料	1,431,456,242	86.5	1,939,678,142	93.6	△ 508,221,900	△ 26.2
繰越金	191,489,779	11.6	126,146,382	6.1	65,343,397	51.8
諸収入	1,295,648	0.1	1,157,475	0.1	138,173	11.9
財産収入	30,963,417	1.9	4,699,609	0.2	26,263,808	558.9
合計	1,655,205,086	100.0	2,071,681,608	100.0	△ 416,476,522	△ 20.1

(3) 収入済額の主なものは、石炭灰埋立処分手数料 1,431,393,990円 (対前年度比 508,221,900円減) である。

2 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減	増減比率
予 算 現 額	1,654,865,000	1,893,944,000	△ 239,079,000	△ 12.6
支 出 済 額	1,621,526,821	1,880,191,829	△ 258,665,008	△ 13.8
翌 年 度 繰 越 額	26,653,000	8,175,000	18,478,000	226.0
不 用 額	6,685,179	5,577,171	1,108,008	19.9
執 行 率	98.0	99.3	△ 1.3 点	—

光陽地区造成事業特別会計の歳出決算額は、1,621,526,821円で、前年度と比べて 258,665,008円（13.8%）減少している。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料 第4表（特別会計）(58ページ)のとおりである。

(2) 支出済額の款・項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款・項 \ 年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	増減比率
	支 出 済 額	構成割合	支 出 済 額	構成割合		
造 成 事 業 費	1,616,328,817	99.7	1,877,572,402	99.9	△ 261,243,585	△ 13.9
総 務 費	287,202,750	17.7	1,309,922,603	69.7	△ 1,022,719,853	△ 78.1
管 理 運 営 費	1,329,126,067	82.0	567,649,799	30.2	761,476,268	134.1
公 債 費	5,198,004	0.3	2,619,427	0.1	2,578,577	98.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,621,526,821	100.0	1,880,191,829	100.0	△ 258,665,008	△ 13.8

(3) 支出済額の主なものは、総務費では積立金 26,847,340円、消費税及び地方消費税 134,026,700円、一般会計繰出金 114,683,000円、管理運営費では光熱水費 31,782,276円、施設管理業務委託料 36,995,684円、石炭灰埋立処分業務委託料 111,100,000円、石炭灰埋立処分仕上げ業務委託料 463,529,000円、工事請負費 659,413,500円である。

(4) 不用額は 6,685,179円で、前年度と比べ 1,108,008円（19.9%）増加している。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

①土地

行政財産は、前年度より 39,794.67㎡減少している。増加したのは「公用財産・消防施設」（磯部地区防災集合所）で、減少したのは「公共用財産・その他の施設」（相馬地域開発関連公共用地）等である。当年度末現在の面積は 12,552,722.25㎡である。

普通財産は、前年度より 50,545.34㎡増加している。「工業団地用地」の用途廃止による所管換えによる増加等である。当年度末現在の面積は、650,761.97㎡である。

②建物

行政財産は、前年度より 212.00㎡減少している。「公共用財産・公営住宅」（堂ノ前住宅の解体）等のための減少である。当年度末現在の延面積は、207,417.45㎡である。

普通財産は、当年度の増減はない。当年度末現在の延面積は、5,380.07㎡である。

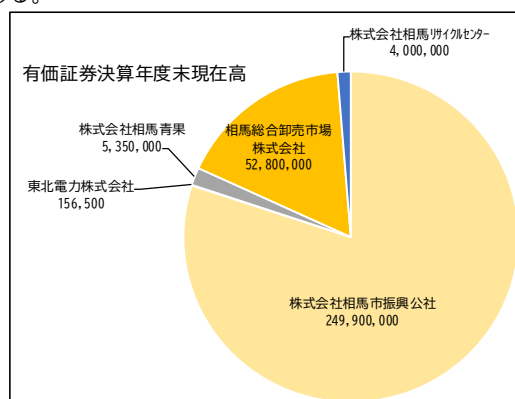
③立木

当年度中の増減はなく、当年度末現在の推定蓄積量は、14,761.00㎡である。

(2) 有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、312,206,500円である。

区 分		決算年度末現在高
株 券	東北電力株式会社	156,500 円
	株式会社相馬青果	5,350,000 円
	相馬総合卸売市場株式会社	52,800,000 円
	株式会社相馬市振興公社	249,900,000 円
	株式会社相馬リサイクルセンター	4,000,000 円
合 計		312,206,500 円



①東北電力株式会社（持ち株数313株）の当年度の配当金は12,520円であった。

②株式会社相馬青果（持ち株数10,700株 22.2%）の当年度の配当金はなく、決算報告書により財政状況を確認したところ、令和7年度末の純損失は 105万8,549円であり、累積赤字は 2,796万円に達している。年度末現在 2,079万円の未払金が残されている。

③相馬総合卸売市場株式会社（持ち株数1,056株 21.1%）の当年度の配当金はなく、決算報告書により財政状況を確認したところ、令和7年度末の純損失は 1,008万5,662円であり、累積赤字は 1億734万円に達している。加えて、未収金 2,138万円があり、そのうち使用料の未納分が回収困難となっている。

(3) 出資による権利

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、3,570,004,000円である。

2 物 品

(1) 自動車

普通乗用自動車と貨客兼用軽自動車がそれぞれ 1台減少し、糞尿車（トイレカー）が 2台増加している。当年度末現在高は 147台である。

(2) 器具備品

前年度より 3点増加している。増加したものは、スポットエアコン4台、ドローン1台、食器洗浄機1台である。当年度末現在高は 269点となっている。

3 債 権

前年度より 49,337,807円減少し、当年度末現在高は 890,430,643円である。

差引き減少額 49,337,807円の内訳は、災害援護資金貸付金 11,491,948円や株式会社相馬市振興公社貸付金 50,000,000円の減少、保育士等奨学資金貸付金 4,720,000円と市民税特別徴収税額 7,434,141円の増加となっている。

4 基 金

前年度より差引き 50,112,816円減少し、当年度末現在高は、総額 13,153,786,522円である。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金の運用状況は一覧のとおりである。当年度末現在高は、合計 12,617,357,965円で、前年度より差引き 52,157,299円減少している。なお、今年度から5つの基金で国債運用を開始し、利子収入は 4,895万円となっている。

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、「5 基金運用状況」（44ページ）に別途示した。なお、当年度末現在高は、合計 536,428,557円で、前年度より差引き 2,044,483円増加している。

＜定額運用基金以外の基金運用状況＞

(単位：円)

基金		区分	令和 6 年度 末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	令和 7 年度 末 現 在 高
厚生事業基金（*1）			20,167,434	3,584,054	2,600,000	21,151,488
財政調整基金			5,407,484,428	216,457,972	636,349,000	4,987,593,400
国民健康保険基金			23,704,874	28,581,000	0	52,285,874
社会教育振興基金			7,595,225	51,385	0	7,646,610
青少年健全育成基金			8,394,580	106,452	0	8,501,032
減 債 基 金			863,170,824	35,601,157	0	898,771,981
ふるさと振興基金			857,708,544	68,817,664	369,997	926,156,211
都市緑化基金			1,217,429	3,907	0	1,221,336
ふるさと水と土保全基金			10,456,422	33,573	0	10,489,995
スポーツ振興基金			5,546,777	97,786	0	5,644,563
職員退職 手当基金	現 金		971,379,441	94,609,330	889,700,232	176,288,539
	債権（国債）		0	889,700,232	0	889,700,232
	計（現金+債権）		971,379,441	984,309,562	889,700,232	1,065,988,771
介護給付費 準備基金	現 金		557,740,224	193,172,056	292,649,041	458,263,239
	債権（国債）		0	196,649,041	0	196,649,041
	計（現金+債権）		557,740,224	389,821,097	292,649,041	654,912,280
J R 相馬橋上駅建設基金			2,158,112	6,928	0	2,165,040
震災孤児等 支援金 支給基金	現 金		239,702,376	1,465,637	204,007,047	37,160,966
	債権（国債）		0	198,640,767	0	198,640,767
	計（現金+債権）		239,702,376	200,106,404	204,007,047	235,801,733
教育復興子育て基金			65,200,534	71,783,941	4,000,000	132,984,475
復興住宅被災者取得支援基金			408,501,330	1,448,199	0	409,949,529
被災高齢者等地域生活支援基金			23,537,455	930,651	2,186,028	22,282,078
産業廃棄物 埋立処分 維持管理基金	現 金		1,101,993,782	26,847,340	1,096,410,383	32,430,739
	債権（国債）		0	1,096,410,383	0	1,096,410,383
	計（現金+債権）		1,101,993,782	1,123,257,723	1,096,410,383	1,128,841,122
子育て食育支援基金			500,279,577	1,877,356	167,914,614	334,242,319
市営住宅維持 管理基金	現 金		1,533,744,653	125,656,915	1,010,423,548	648,978,020
	債権（国債）		0	988,805,548	0	988,805,548
	計（現金+債権）		1,533,744,653	1,114,462,463	1,010,423,548	1,637,783,568
森林環境譲与税基金			57,877,978	11,989,940	0	69,867,918
学校教育施設整備基金			1,953,265	1,123,377	0	3,076,642
合 計			12,669,515,264	4,254,452,591	4,306,609,890	12,617,357,965

(※1) 厚生事業基金内訳

(単位：円)

基金	令和 6 年度 末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	令和 7 年度 末 現 在 高
福 祉 事 業 基 金	6,094,383	2,158,926	2,600,000	5,653,309
長 寿 社 会 福 祉 基 金	3,422,125	10,986	0	3,433,111
衛 生 事 業 基 金	1,137,738	3,651	0	1,141,389
防 災 事 業 基 金	9,513,188	1,410,491	0	10,923,679
合 計	20,167,434	3,584,054	2,600,000	21,151,488

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び令和7年度末現在高は、次のとおりである。

＜定額運用基金運用状況＞

(単位：㎡・円)

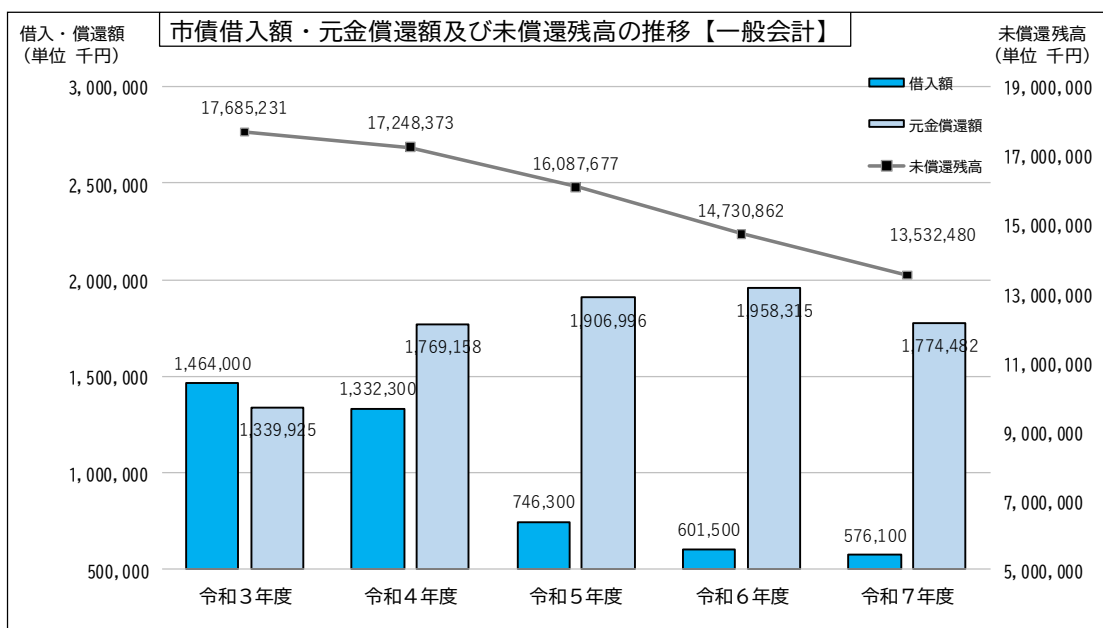
基金			令 和 6 年 度 末 現 在 高	運 用 状 況		令 和 7 年 度 末 現 在 高	備 考
				増 加 額	減 少 額		
土 地 開 発 基 金	土 地 等	面 積	0.00	0.00	0.00	0.00	
		価 額	0	0	0	0	
	現 金		349,053,565	1,329,833		350,383,398	
	計（現金）		349,053,565	1,329,833	0	350,383,398	
高 額 療 養 費 基 金 貸 付 基 金	現 金		7,044,000	586,000	0	7,630,000	
	貸 付 金		956,000	0	586,000	370,000	
	計（現金+貸付金）		8,000,000	586,000	586,000	8,000,000	
奨 学 資 金 貸 与 基 金	現 金		134,974,500	6,168,225	1,535,800	139,606,925	
	貸 付 金		42,356,009	1,535,800	5,453,575	38,438,234	
	計（現金+貸付金）		177,330,509	7,704,025	6,989,375	178,045,159	
合 計（現金+債権）			534,384,074	9,619,858	7,575,375	536,428,557	

6 市債残高状況

（１）一般会計の市債残高の推移は、次のとおりである。市債残高は 13,532,480,812円である。

(単位：千円)

年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
償還額	元 金	1,339,925	1,769,158	1,906,996	1,958,315	1,774,482
	利 子	72,280	60,002	52,627	48,231	53,001
	計	1,412,205	1,829,159	1,959,623	2,006,546	1,827,482
借 入 額		1,464,000	1,332,300	746,300	601,500	576,100
未 償 還 元 金		17,685,231	17,248,373	16,087,677	14,730,862	13,532,481



(2) 光陽地区造成事業特別会計の市債残高は、12,956,634円となっている。

7 むすび

令和7年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の審査結果の概要は前述のとおりである。

令和7年度当初予算は、「相馬市マスタープラン 2017」の 9年目として、基本理念「市民参画による協働で創る相馬市」など、目標とすべきまちの将来像として「たくましく。地域、暮らしとともに創り、誇りをもてる相馬市へ ～子どもたちに希望を 壮年層にいきがいを 高齢者に安心を～」を掲げており、8つの主要テーマの施策及び、震災復興事業の実施を重点施策とし、地域経営の観点に立ち、その主体である市民と行政がそれぞれの役割を自覚、分担しながら、住民協働のもと、魅力あるまちづくりを進めていくための諸施策を実施するための、必要な予算を計上している。

予算編成では、第6次相馬市行財政改革大綱に基づき、行財政改革の重点事項である自治体経営の基盤強化と財政の健全性維持を目指し、3つの着眼点である「歳入増」「維持管理費の減」「スクラップ&ビルド(既存事業の抜本的見直し)」に基づき、施策・事業の見直しや効率化を進めることで収支不足額の圧縮に努めている。しかし、なお不足する額については、財政調整基金からの繰入金により対応している状況である。

令和7年度決算は、一般会計の実質収支が 4 億 8,903 万円の黒字、特別会計の実質収支が 3 億 4,541 万円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は 8 億 3,444 万円の黒字となっている。

一般会計の歳入については、市税において個人市民税及び固定資産税が増加し、市税全体の決算額がはじめて 60 億円を超えた。市税収入率は 96.5%(対前年比 0.5 ポイント増)で、現年分の収入率は 99.0%となっている。一方で、地方交付税や地方特例交付金が減少したことから、歳入総額は、対前年度比 1.1%減少している。

一般会計の歳出については、地方公共団体情報システム標準化に伴う移行経費や、福島県人事委員会勧告に伴う人件費の増加により総務費が増加となった。また、相馬こどもドーム屋根膜張替設計委託や工事請負費の増加、小・中学校のタブレット端末更新費用、特別教室への空調設置、LED 改修工事の増加により教育費も増加となった。一方で民生費では、扶助費における児童手当制度改正による児童手当の増加や、物価高対応子育て応援手当支給事業の交付金が皆増している。衛生費については、公立相馬総合病院への法定外特別負担金が増加した反面、光陽クリーンセンター改修工事の完了により相馬方部衛生組合への負担金が減少している。また、農林水産業費は相馬復興市民市場の増築完了により減少し、土木費では小泉川ポンプ場耐震化・改修工事の完了に伴い減少している。この結果、歳出総額は、対前年度比 1.6%減少している。

特別会計の歳入は対前年度比 5.3%減少し、歳出は対前年度比 3.6%減少している。歳入、歳出ともに国民健康保険特別会計、光陽地区造成事業特別会計が減少した一方で、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は増加している。

財産に関する調書のうち、保有する有価証券に関して経営改善が課題となっている株式会社相馬青果は依然として経営不振が続いている状況である。また、相馬総合卸売市場株式会社についても累積赤字に加え、市場使用料が回収できておらず、経営状態が非常に厳しい状況である。同社から出資自治体に財政支援を要請した結果、市は令和8年度当初予算に 900 万円を計上して

いる。これらの株式会社が直面している厳しい財政状況を踏まえると、自治体が負担金を継続して支出することは、株式会社の性質から見て望ましいものではない。また、支援を継続的に実施することは、市の財政状況を圧迫する可能性があるため、両社の経営改善が困難である場合には、設置目的の再検証を行い、存廃を含めた抜本的な見直しを検討されたい。

財政調整基金について、令和7年度取崩額は 6 億 3,634 万円であり、年度末の残高は 49 億 8,759 万円となっている。また、公立相馬総合病院への法定外特別負担金は前年度 8,000 万円(構成市町全体で 1 億円)であったが、運転資金の枯渇による資金繰りが極めて厳しい状況となったため 2 億 8,000 万円(構成市町全体で 3 億 5,000 万円)の追加支援を行った。しかし、今後も追加負担が増加する見通しであることから、構成市町と公立相馬総合病院が一体となって、今後の具体的な経営方針を早急に検討することを切に望むものである。

本市の財政状況は、令和7年度決算において市税収入が過去最高となったものの、物価高対策や少子高齢化対策をはじめ、都市インフラ(道路、橋、公園、施設、学校等)の老朽化への対応、さらには近年増加している自然災害の激甚化・頻発化を踏まえた防災・減災対策、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大など課題も山積みしており、その対応も求められることから、今後も厳しい財政状況が続くことが想定される。

こうした中、多様化する市民ニーズと地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来的にわたり提供していくためには、限りある財源や人的資源を最大限に活用し、人口減少を見据えつつ施策・事業の選択と集約を行い、効率的かつ効果的な事業執行に努めていくことが不可欠である。また、市税収入率の維持・向上やふるさと納税の寄附受入額の拡大に向けた取組みを継続し、収入確保策の強化が今後も重要である。

さらに、景気の動向は依然として不透明であり、海外経済の減速や物価上昇の継続、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動など、国内外の経済情勢の不透明さを考慮し、今後の財政運営には慎重な対応が求められる。このような状況を踏まえ、令和8年度に予定している相馬市総合計画策定を的確に行い、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

決算審査附属資料

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳
		決 算 額
一 般 会 計	20,374,456,000	18,644,152,032
特 別 会 計	9,914,552,000	9,831,088,867
国 民 健 康 保 険	3,607,695,000	3,480,074,823
後 期 高 齢 者 医 療	573,853,000	570,194,543
介 護 保 険	4,078,139,000	4,125,614,415
光 陽 地 区 造 成 事 業	1,654,865,000	1,655,205,086
合 計	30,289,008,000	28,475,240,899

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

歳 入 歳 出 純 計

第 2 表

区 分 会 計	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計	18,644,152,032	152,968,883	18,491,183,149
特 別 会 計	9,831,088,867	1,032,528,476	8,798,560,391
国 民 健 康 保 険	3,480,074,823	324,098,815	3,155,976,008
後 期 高 齢 者 医 療	570,194,543	126,734,371	443,460,172
介 護 保 険	4,125,614,415	581,695,290	3,543,919,125
光 陽 地 区 造 成 事 業	1,655,205,086	0	1,655,205,086
合 計	28,475,240,899	1,185,497,359	27,289,743,540

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である（企業会計を除く）。また、歳入総額には、未還付額を含む。

決 算 総 括 表

(単位：円・％)

入	歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	
65.5	18,116,118,653	65.7	528,033,379
34.5	9,459,025,713	34.3	372,063,154
12.2	3,447,289,966	12.5	32,784,857
2.0	567,807,534	2.1	2,387,009
14.5	3,822,401,392	13.9	303,213,023
5.8	1,621,526,821	5.9	33,678,265
100.0	27,575,144,366	100.0	900,096,533

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳		出	歳 入 歳 出 差 引 額
総 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	
18,116,118,653	1,032,528,476	17,083,590,177	1,407,592,972
9,459,025,713	152,968,883	9,306,056,830	△ 507,496,439
3,447,289,966	0	3,447,289,966	△ 291,313,958
567,807,534	5,533,000	562,274,534	△ 118,814,362
3,822,401,392	32,752,883	3,789,648,509	△ 245,729,384
1,621,526,821	114,683,000	1,506,843,821	148,361,265
27,575,144,366	1,185,497,359	26,389,647,007	900,096,533

各 会 計 款 別

第 3 表 (一 般 会 計)

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
一 般 会 計	市 税	6,033,521,000	29.6	6,337,028,429	33.4	105.0
	地 方 譲 与 税	228,373,000	1.1	228,373,527	1.2	100.0
	利 子 割 交 付 金	8,881,000	0.0	8,881,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	28,194,000	0.1	28,194,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,469,000	0.2	43,469,000	0.2	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,445,000	0.4	85,445,000	0.4	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	995,097,000	4.9	995,097,000	5.2	100.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,067,000	0.1	19,067,955	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	30,200,000	0.1	30,200,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,353,103,000	21.4	4,353,103,000	22.9	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,899,000	0.0	2,899,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	73,243,000	0.4	76,595,583	0.4	104.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	167,875,000	0.8	278,685,202	1.5	166.0
	国 庫 支 出 金	3,430,605,000	16.8	2,737,501,848	14.4	79.8
	県 支 出 金	1,459,352,000	7.2	1,243,819,256	6.5	85.2
	財 産 収 入	101,597,000	0.5	105,995,492	0.6	104.3
	寄 附 金	96,958,000	0.5	97,021,521	0.5	100.1
	繰 入 金	1,006,773,000	4.9	994,085,920	5.2	98.7
	繰 越 金	241,746,000	1.2	241,746,386	1.3	100.0
	諸 収 入	480,358,000	2.4	509,476,418	2.7	106.1
	市 債	1,487,700,000	7.3	576,100,000	3.0	38.7
一 般 会 計 の 計 A		20,374,456,000	100.0	18,992,785,537	100.0	93.2

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割	調 定 額 に 対 す る 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 合	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 す る 合
6,116,234,851	32.8	101.4	96.5	13,728,592	96.7	0.2	210,887,494	62.3	3.3
228,373,527	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,881,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,194,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
43,469,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,445,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
995,097,000	5.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,067,955	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,200,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,353,103,000	23.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,899,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,488,823	0.4	103.1	98.6	9,000	0.1	0.0	1,097,760	0.3	1.4
173,045,099	0.9	103.1	62.1	0	0.0	0.0	105,641,363	31.2	37.9
2,737,501,848	14.7	79.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,243,819,256	6.7	85.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102,823,465	0.6	101.2	97.0	0	0.0	0.0	3,172,027	0.9	3.0
97,021,521	0.5	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
994,085,920	5.3	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
241,746,386	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
491,555,381	2.6	102.3	96.5	456,501	3.2	0.1	17,465,437	5.2	3.4
576,100,000	3.1	38.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,644,152,032	100.0	91.5	98.2	14,194,093	100.0	0.1	338,264,081	100.0	1.8

各 会 計 款 別

第 3 表 （ 特 別 会 計 ）

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	691,216,000	19.2	862,561,788	23.7	124.8
		使 用 料 及 び 手 数 料	137,000	0.0	222,280	0.0	162.2
		国 庫 支 出 金	10,610,000	0.3	10,610,000	0.3	100.0
		県 支 出 金	2,512,711,000	69.6	2,369,327,171	65.2	94.3
		財 産 収 入	76,000	0.0	76,339	0.0	100.4
		繰 入 金	327,478,000	9.1	324,098,815	8.9	99.0
		繰 越 金	55,262,000	1.5	55,262,662	1.5	100.0
		諸 収 入	10,205,000	0.3	12,867,324	0.4	126.1
		計	3,607,695,000	100.0	3,635,026,379	100.0	100.8
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	437,900,000	76.3	435,930,030	76.2	99.6
		使 用 料 及 び 手 数 料	23,000	0.0	35,980	0.0	156.4
		国 庫 支 出 金	1,254,000	0.2	1,254,000	0.2	100.0
		繰 入 金	126,735,000	22.1	126,734,371	22.1	100.0
		繰 越 金	5,898,000	1.0	5,898,185	1.0	100.0
		諸 収 入	2,043,000	0.4	2,575,027	0.4	126.0
		計	573,853,000	100.0	572,427,593	100.0	99.8
	介 護 保 険	保 険 料	811,357,000	19.9	844,673,615	20.4	104.1
		分 担 金 及 び 負 担 金	2,750,000	0.1	2,750,733	0.1	100.0
		使 用 料 及 び 手 数 料	70,000	0.0	51,660	0.0	73.8
		国 庫 支 出 金	826,951,000	20.3	837,631,599	20.3	101.3
		支 払 基 金 交 付 金	902,070,000	22.1	914,006,000	22.1	101.3
		県 支 出 金	532,982,000	13.1	531,192,237	12.9	99.7
		財 産 収 入	2,205,000	0.1	2,204,775	0.1	100.0
		繰 入 金	677,696,000	16.6	677,695,290	16.4	100.0
		繰 越 金	322,051,000	7.9	322,051,281	7.8	100.0
		諸 収 入	7,000	0.0	202,570	0.0	2,893.9
		計	4,078,139,000	100.0	4,132,459,760	100.0	101.3
	造 光 成 陽 事 地 業 区	使 用 料 及 び 手 数 料	1,431,254,000	86.5	1,431,456,242	86.5	100.0
		繰 越 金	191,489,000	11.6	191,489,779	11.6	100.0
		諸 収 入	1,158,000	0.1	1,295,648	0.1	111.9
		財 産 収 入	30,964,000	1.9	30,963,417	1.9	100.0
		計	1,654,865,000	100.0	1,655,205,086	100.0	100.0
特 別 会 計 の 計 B			9,914,552,000	—	9,995,118,818	—	100.8
合 計 (A + B)			30,289,008,000	—	28,987,904,355	—	95.7

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 する 割	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 する 割
707,585,192	20.3	102.4	82.0	9,931,030	100.0	1.2	148,983,716	100.0	17.3
223,120	0.0	162.9	100.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,610,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,369,327,171	68.1	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,339	0.0	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
324,098,815	9.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,262,662	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,891,524	0.4	126.3	100.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,480,074,823	100.0	96.5	95.7	9,931,030	100.0	0.3	148,983,716	100.0	4.1
433,696,980	76.1	99.0	99.5	118,110	100.0	0.0	3,367,040	100.0	0.8
35,980	0.0	156.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,254,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
126,734,371	22.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,898,185	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,575,027	0.5	126.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
570,194,543	100.0	99.4	99.6	118,110	100.0	0.0	3,367,040	100.0	0.6
837,828,200	20.3	103.3	99.2	1,595,380	100.0	0.2	7,310,475	100.0	0.9
2,750,733	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
51,730	0.0	73.9	100.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
837,631,599	20.3	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
914,006,000	22.2	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
531,192,237	12.9	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,204,775	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
677,695,290	16.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
322,051,281	7.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
202,570	0.0	2,893.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,125,614,415	100.0	101.2	99.8	1,595,380	100.0	0.0	7,310,475	100.0	0.2
1,431,456,242	86.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
191,489,779	11.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,295,648	0.1	111.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
30,963,417	1.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,655,205,086	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,831,088,867	—	99.2	98.4	11,644,520	—	0.1	159,661,231	—	1.6
28,475,240,899	—	94.0	98.2	25,838,613	—	0.1	497,925,312	—	1.7

各 会 計 款 別

第 4 表 (一 般 会 計)

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
一 般 会 計	議 会 費	201,462,000	1.0	198,533,885	1.1	98.5
	総 務 費	2,064,740,000	10.1	2,001,114,454	11.0	96.9
	民 生 費	5,866,964,000	28.8	5,472,680,978	30.2	93.3
	衛 生 費	2,169,786,000	10.6	2,135,039,854	11.8	98.4
	労 働 費	9,121,000	0.0	8,984,000	0.0	98.5
	農 林 水 産 業 費	901,614,000	4.4	881,138,621	4.9	97.7
	商 工 費	690,380,000	3.4	293,015,619	1.6	42.4
	土 木 費	2,549,323,000	12.5	2,096,493,512	11.6	82.2
	消 防 費	580,592,000	2.8	569,722,328	3.1	98.1
	教 育 費	3,435,127,000	16.9	2,577,232,651	14.2	75.0
	災 害 復 旧 費	58,124,000	0.3	54,680,296	0.3	94.1
	公 債 費	1,827,483,000	9.0	1,827,482,455	10.1	100.0
	予 備 費	19,740,000	0.1	0	0.0	0.0
一 般 会 計 の 計 A		20,374,456,000	100.0	18,116,118,653	100.0	88.9

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割
0	0	0	0	0.0	0.0	2,928,115	0.5	1.5
0	9,669,000	0	9,669,000	0.6	0.5	53,956,546	9.1	2.6
0	179,249,000	0	179,249,000	10.8	3.1	215,034,022	36.1	3.7
0	0	0	0	0.0	0.0	34,746,146	5.8	1.6
0	0	0	0	0.0	0.0	137,000	0.0	1.5
0	0	0	0	0.0	0.0	20,475,379	3.4	2.3
0	393,185,000	0	393,185,000	23.6	57.0	4,179,381	0.7	0.6
0	404,430,000	0	404,430,000	24.3	15.9	48,399,488	8.1	1.9
0	0	0	0	0.0	0.0	10,869,672	1.8	1.9
0	676,255,000	0	676,255,000	40.7	19.7	181,639,349	30.5	5.3
0	0	0	0	0.0	0.0	3,443,704	0.6	5.9
0	0	0	0	0.0	0.0	545	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	19,740,000	3.3	100.0
0	1,662,788,000	0	1,662,788,000	100.0	8.2	595,549,347	100.0	2.9

各 会 計 款 別

第 4 表 （ 特 別 会 計 ）

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	総 務 費	83,542,000	2.3	79,422,584	2.3	95.1
		保 険 給 付 費	2,485,096,000	68.9	2,338,709,804	67.8	94.1
		国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	947,290,000	26.3	947,288,393	27.5	100.0
		保 健 事 業 費	41,094,000	1.1	38,141,145	1.1	92.8
		基 金 積 立 金	28,581,000	0.8	28,581,000	0.8	100.0
		諸 支 出 金	17,092,000	0.5	15,147,040	0.4	88.6
		予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	3,607,695,000	100.0	3,447,289,966	100.0	95.6
	後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	19,450,000	3.4	18,506,328	3.3	95.1
		後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	546,559,000	95.2	542,671,206	95.6	99.3
		諸 支 出 金	6,844,000	1.2	6,630,000	1.2	96.9
		予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0
		計	573,853,000	100.0	567,807,534	100.0	98.9
	介 護 保 険	総 務 費	86,947,000	2.1	83,491,338	2.2	96.0
		保 険 給 付 費	3,540,713,000	86.8	3,303,443,011	86.4	93.3
		地 域 支 援 事 業 費	124,729,000	3.1	111,236,407	2.9	89.2
		基 金 積 立 金	193,180,000	4.7	193,172,056	5.1	100.0
		諸 支 出 金	131,570,000	3.2	131,058,580	3.4	99.6
		予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	4,078,139,000	100.0	3,822,401,392	100.0	93.7
	造 光 成 陽 事 地 業 区	造 成 事 業 費	1,644,666,000	99.4	1,616,328,817	99.7	98.3
		公 債 費	5,199,000	0.3	5,198,004	0.3	100.0
		予 備 費	5,000,000	0.3	0	0.0	0.0
		計	1,654,865,000	100.0	1,621,526,821	100.0	98.0
特 別 会 計 の 計 B			9,914,552,000	－	9,459,025,713	－	95.4
合 計 (A + B)			30,289,008,000	－	27,575,144,366	－	91.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0	—	0.0	4,119,416	2.6	4.9
0	0	0	0	—	0.0	146,386,196	91.3	5.9
0	0	0	0	—	0.0	1,607	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	2,952,855	1.8	7.2
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,944,960	1.2	11.4
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	3.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	160,405,034	100.0	4.4
0	0	0	0	—	0.0	943,672	15.6	4.9
0	0	0	0	—	0.0	3,887,794	64.3	0.7
0	0	0	0	—	0.0	214,000	3.5	3.1
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	16.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	6,045,466	100.0	1.1
0	0	0	0	—	0.0	3,455,662	1.4	4.0
0	0	0	0	—	0.0	237,269,989	92.8	6.7
0	0	0	0	—	0.0	13,492,593	5.3	10.8
0	0	0	0	—	0.0	7,944	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	511,420	0.2	0.4
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	255,737,608	100.0	6.3
0	26,653,000	0	26,653,000	—	1.6	1,684,183	25.2	0.1
0	0	0	0	—	0.0	996	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	74.8	100.0
0	26,653,000	0	26,653,000	—	1.6	6,685,179	100.0	0.4
0	26,653,000	0	26,653,000	—	0.3	428,873,287	—	4.3
0	1,689,441,000	0	1,689,441,000	—	5.6	1,024,422,634	—	3.4

性 質 別 経

第 5 表

区 分 款	消 費 的 経 費							投 資	
	人 件 費	物 件 費	維 持 費 補 修 費	扶 助 費	補助費等	計	構成 比率	普通建設 事 業 費	災害復旧 事 業 費
議 会 費	184,768	10,286	935	0	2,545	198,534	1.5	0	0
総 務 費	996,544	387,259	50,366	0	175,180	1,609,349	12.3	165,667	0
民 生 費	295,824	349,318	10,453	3,070,536	312,509	4,038,640	30.9	5,621	0
衛 生 費	187,720	1,031,309	176,062	800	1,438,487	2,834,378	21.7	688,890	0
労 働 費	0	330	0	0	8,654	8,984	0.1	0	0
農 林 水 産 業 費	161,986	58,921	57,483	0	143,302	421,692	3.2	424,352	0
商 工 費	88,189	60,341	18,391	0	54,655	221,576	1.7	0	0
土 木 費	255,379	80,247	283,817	0	547,108	1,166,551	8.9	621,509	0
消 防 費	19,287	20,038	4,502	0	455,241	499,068	3.8	69,244	0
教 育 費	879,754	859,588	208,807	64,017	54,028	2,066,194	15.8	431,876	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	54,680
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	3,069,451	2,857,637	810,816	3,135,353	3,191,709	13,064,966	100.0	2,407,159	54,680
構 成 比 率	23.5	21.9	6.2	24.0	24.4	100.0	—	97.8	2.2

※ 本表は、令和7年度地方財政状況調査（決算統計）の調査結果の概要である。

費 内 訳 表

(単位：千円・％)

的 経 費			そ の 他					合 計	各 経 費 の 割 合		
失業対策事業費	計	構成比率	公債費	繰出金	その他	計	構成比率		消費的経費	投資的経費	その他
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	198,534	100.0	0.0	0.0
0	165,667	6.7	0	0	215,493	215,493	5.3	1,990,509	80.9	8.3	10.8
0	5,621	0.2	0	1,424,060	10,433	1,434,493	35.1	5,478,754	73.7	0.1	26.2
0	688,890	28.0	0	3,600	107,568	111,168	2.7	3,634,436	78.0	19.0	3.1
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	8,984	100.0	0.0	0.0
0	424,352	17.2	0	0	32,425	32,425	0.8	878,469	48.0	48.3	3.7
0	0	0.0	0	0	71,000	71,000	1.7	292,576	75.7	0.0	24.3
0	621,509	25.2	0	1,330	305,144	306,474	7.5	2,094,534	55.7	29.7	14.6
0	69,244	2.8	0	0	1,410	1,410	0.0	569,722	87.6	12.2	0.2
0	431,876	17.5	0	715	74,933	75,648	1.9	2,573,718	80.3	16.8	2.9
0	54,680	2.2	0	0	0	0	0.0	54,680	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	1,840,934	0	0	1,840,934	45.0	1,840,934	0.0	0.0	100.0
0	2,461,839	100.0	1,840,934	1,429,705	818,406	4,089,045	100.0	19,615,850	66.6	12.6	20.8
—	100.0	—	45.0	35.0	20.0	100.0	—	—	—	—	—

一般会計歳入財源別年度比較表

第 6 表

(単位：円・％)

財源	年度 款	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減比率
自主財源	市 税	6,116,234,851	73.8	5,428,388,885	71.7	687,845,966	12.7
	分担金及び負担金	75,488,823	0.9	81,605,881	1.1	△ 6,117,058	△ 7.5
	使用料及び手数料	173,045,099	2.1	168,974,577	2.2	4,070,522	2.4
	財産収入	102,823,465	1.2	205,191,981	2.7	△ 102,368,516	△ 49.9
	寄 附 金	97,021,521	1.2	26,017,503	0.3	71,004,018	272.9
	繰 入 金	994,085,920	12.0	784,433,557	10.4	209,652,363	26.7
	繰 越 金	241,746,386	2.9	544,199,347	7.2	△ 302,452,961	△ 55.6
	諸 収 入	491,555,381	5.9	333,018,589	4.4	158,536,792	47.6
	計	8,292,001,446	100.0	7,571,830,320	100.0	720,171,126	9.5
依存財源	地 方 譲 与 税	228,373,527	2.2	227,870,668	2.0	502,859	0.2
	利 子 割 交 付 金	8,881,000	0.1	1,782,000	0.0	7,099,000	398.4
	配 当 割 交 付 金	28,194,000	0.3	28,261,000	0.3	△ 67,000	△ 0.2
	株式等譲渡所得割交付金	43,469,000	0.4	36,407,000	0.3	7,062,000	19.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,445,000	0.8	85,282,000	0.8	163,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	995,097,000	9.6	921,458,000	8.2	73,639,000	8.0
	自動車税環境性能割交付金	19,067,955	0.2	19,600,000	0.2	△ 532,045	△ 2.7
	地 方 特 例 交 付 金	30,200,000	0.3	177,038,000	1.6	△ 146,838,000	△ 82.9
	地 方 交 付 税	4,353,103,000	42.1	4,777,063,000	42.3	△ 423,960,000	△ 8.9
	交通安全対策特別交付金	2,899,000	0.0	3,096,000	0.0	△ 197,000	△ 6.4
	国 庫 支 出 金	2,737,501,848	26.4	3,198,545,245	28.3	△ 461,043,397	△ 14.4
	県 支 出 金	1,243,819,256	12.0	1,206,113,176	10.7	37,706,080	3.1
	市 債	576,100,000	5.6	601,500,000	5.3	△ 25,400,000	△ 4.2
	計	10,352,150,586	100.0	11,284,016,089	100.0	△ 931,865,503	△ 8.3
合 計		18,644,152,032	—	18,855,846,409	—	△ 211,694,377	△ 1.1
自主財源比率：依存財源比率		44.5 55.5		40.2 59.8			